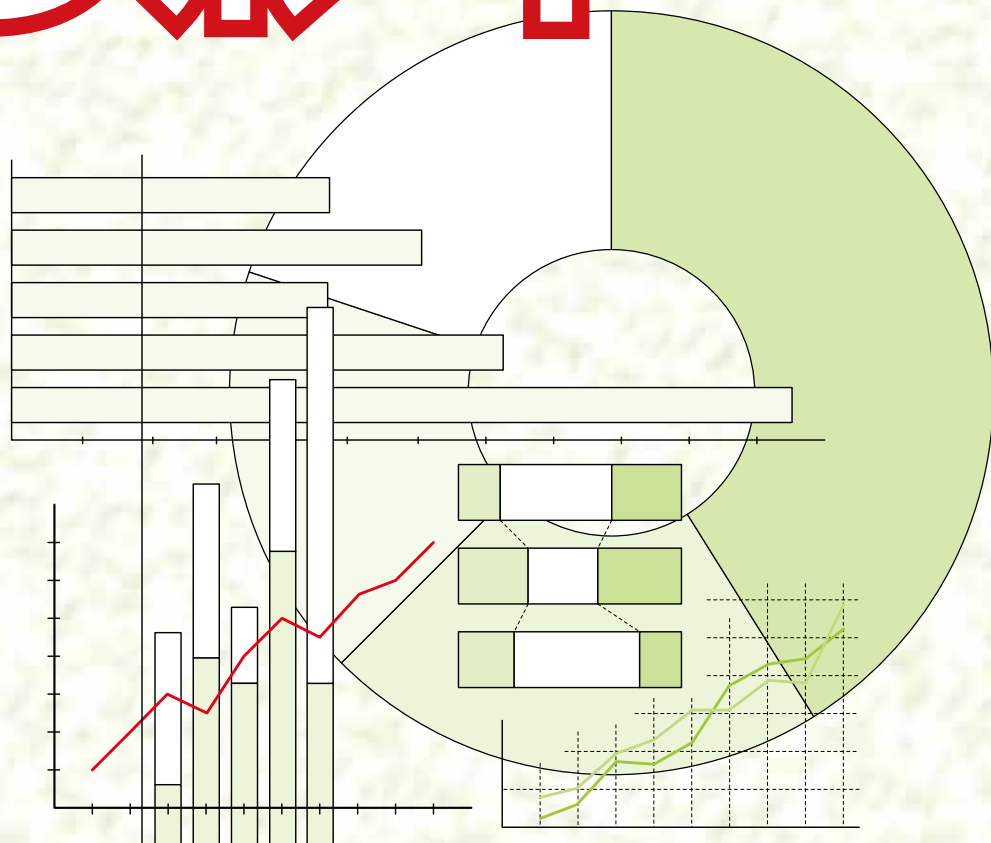


景況レポート



2023年7月発行

令和5年4～6月期実績見込み

令和5年7～9月期見通し

特別調査

「アフターコロナと中小企業」

緊急アンケート

「脱炭素化に向けて」

郷土の特産品（第44回）

「青梅（白加賀）」

目 次

調査の概要	1
アンケート結果による業種別景況D I	3
全業種	
概況	4
1 景況感	
2 売上・収益	
業種別	
製造業全体	6
繊維品製造業	7
機械器具製造業	9
その他製造業	10
非製造業全体	11
卸売業	12
小売業	13
飲食業	14
建設業	15
不動産業	16
運輸・通信業	17
サービス業	18
景況D I 推移グラフ	19
地域経済等主要指標	20
特別調査「アフターコロナと中小企業」	26
緊急アンケート「脱炭素化に向けて」	28
郷土の特産品（第44回）	29

調査の概要

- 1 調査時期 令和5年4～6月期実績見込みと令和5年7～9月期見通しについて、6月上旬に調査
- 2 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り調査
- 3 調査対象 当金庫営業地域の取引先800先
- 4 調査対象企業の内訳

(単位：先、%)

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸・通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	50	48	105	83	65	136	487	60.9
6～9	23	7	6	9	21	29	95	11.9
10～19	25	9	9		17	41	101	12.6
20～29	7	5	1		6	18	37	4.6
30～49	8	2	1		7	10	28	3.5
50～99	14	1	3	1	2	7	28	3.5
100～199	6		1	1		2	10	1.2
200人以上	2	1	1			10	14	1.8
合計	135	73	127	94	118	253	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	135	73	127	94	118	253	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

(単位：先)

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物・既製服	自動車	その他
0～5人	14	12	24	3	45	16	20	69
6～9	7	5	11		7	1	3	2
10～19	4	7	14	3	6		3	6
20～29	1	3	3		5		1	
30～49	1	2	5		2			1
50～99	2	2	10		1		1	2
100～199		1	5				1	
200人以上			2		1			1
合計	29	32	74	6	67	17	29	81

6 分析方法

景気動向指数 (DI) を中心に分析

景気動向指数 (DI) について

DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。

「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

(例) 前期に比べ売上が
 増加した企業の割合 45%
 横ばいだった企業の割合 20%
 減少した企業の割合 35% であった場合、

$$DIは \quad (増加した企業の割合) \quad (減少した企業の割合)$$








































$$45\% \quad - \quad 35\% \quad = \quad 10\%$$

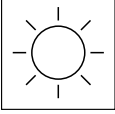
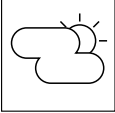



(▲の表示はマイナスを示す。)



増加 変らず 減少

アンケート結果による業種別景況DI

業 種	前 期	今 期	来 期
	(令和5年1~3月期)	(令和5年4~6月期)	(令和5年7~9月期)
繊維品製造業			
D I	▲20.7	▲13.8	▲17.3
機械器具製造業			
D I	▲15.6	▲9.4	▲12.5
その他製造業			
D I	▲4.1	4.0	0.0
製造業全体			
D I	▲10.4	▲3.0	▲6.7
卸 売 業			
D I	▲17.9	▲8.2	▲15.1
小 売 業			
D I	▲23.6	▲22.1	▲18.9
飲 食 業			
D I	▲37.3	▲30.8	▲22.4
建 設 業			
D I	▲12.0	▲2.7	▲6.7
不 動 産 業			
D I	▲11.6	▲4.6	▲2.3
運 輸・通 信 業			
D I	0.0	6.6	6.7
サ ー ビ ス 業			
D I	▲13.9	▲6.2	▲6.3
非製造業全体			
D I	▲18.5	▲11.8	▲11.1
全 業 種			
D I	▲17.1	▲10.4	▲10.4

凡 例	
	良い DI 30%以上
	やや良い DI 10%以上 ~30%未満
	普通 DI 10%未満 ~▲10%以上
	やや悪い DI ▲10%未満 ~▲30%以上
	悪い DI ▲30%未満

概況

◇当金庫営業地域取引先の今期(4~6月)の景況感を前期(1~3月)と比較してみると、景況DIは、製造業が▲3.0%と7.4ポイントマイナス幅を縮小している。また、非製造業も▲11.8%と6.7ポイントマイナス幅を縮小しており、全業種として▲10.4%と6.7ポイントマイナス幅を縮小している。材料価格高騰や物価高による影響は続いているものの、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、景況感は緩やかな改善傾向にあり、前回調査時点(3月)における今期見通し(▲13.8%、前期比3.4ポイントの改善見通し)を3.4ポイント上回った。

先行き(7~9月)については、製造業が▲6.7%で今期比3.7ポイントマイナス幅を広げ、非製造業は▲11.1%で今期比0.7ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲10.4%で今期比横ばいとなる見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲3.7%で前期比5.2ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲8.9%で前期比7.5ポイントマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲6.0%で2.3ポイントマイナス幅を広げ、非製造業も▲9.6%で0.7ポイントマイナス幅を広げ、全業種では▲9.0%で1.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲8.1%で前期比4.5ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業も▲16.1%で前期比6.9ポイントマイナス幅を縮小している。先行きについては、製造業が▲10.4%で2.3ポイントマイナス幅を広げ、非製造業は▲14.7%で1.4ポイントマイナス幅を縮小し、全業種では▲14.0%で0.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1 景況感

今期(4~6月)の実績見込み

業種別でみると、全ての業種で改善となった。

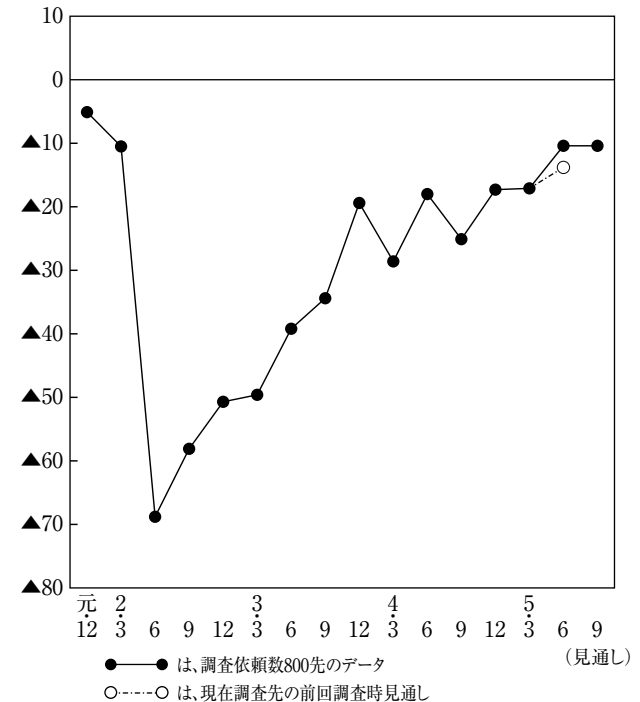
全業種	▲10.4%	(6.7ポイント改善)
製造業	▲3.0%	(7.4ポイント改善)
非製造業	▲11.8%	(6.7ポイント改善)
卸売業	▲8.2%	(9.7ポイント改善)
小売業	▲22.1%	(1.5ポイント改善)
飲食業	▲30.8%	(6.5ポイント改善)
建設業	▲2.7%	(9.3ポイント改善)
不動産業	▲4.6%	(7.0ポイント改善)
運輸・通信業	6.6%	(6.6ポイント改善)
サービス業	▲6.2%	(7.7ポイント改善)

来期(7~9月)の見通し

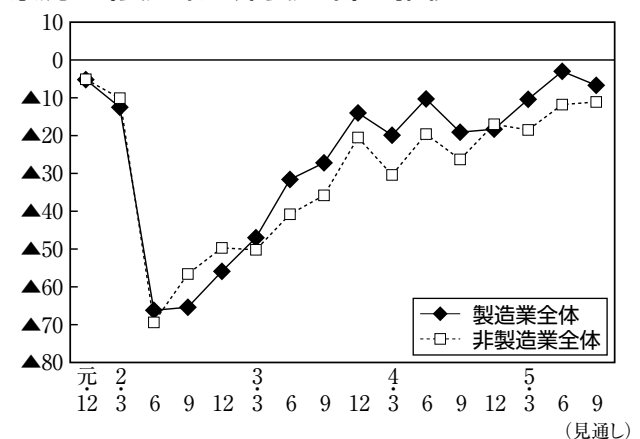
業種別でみると、全業種は横ばい、製造業、卸売業、建設業、サービス業は下降、それ以外の業種は改善する見通しである。

全業種	▲10.4%	(横ばい)
製造業	▲6.7%	(3.7ポイント下降)
非製造業	▲11.1%	(0.7ポイント改善)
卸売業	▲15.1%	(6.9ポイント下降)
小売業	▲18.9%	(3.2ポイント改善)
飲食業	▲22.4%	(8.4ポイント改善)
建設業	▲6.7%	(4.0ポイント下降)
不動産業	▲2.3%	(2.3ポイント改善)
運輸・通信業	6.7%	(0.1ポイント改善)
サービス業	▲6.3%	(0.1ポイント下降)

景況DIの推移



景況DI(製造業・非製造業)の推移



全業種

2 売上・収益

今期（4～6月）の実績見込み

- 全業種の売上DIは▲8.0%で前期と比べ7.1ポイント、収益DIは▲14.7%で前期と比べ6.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- 業種別の売上DIは、製造業全体が▲3.7%で前期と比べ5.2ポイントマイナス幅を縮小している。
非製造業全体は▲8.9%で、前期と比べ7.5ポイントマイナス幅を縮小している。うち、運輸・通信業は6.6%で3.3ポイントプラス幅を広げている。不動産業は0.0%で7.0ポイント改善している。卸売業は▲2.8%で12.3ポイント、小売業は▲18.9%で2.3ポイント、飲食業は▲25.6%で7.4ポイント、建設業は▲1.3%で9.4ポイント、サービス業は▲4.4%で9.1ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。
- 業種別の収益DIは、製造業全体が▲8.1%で前期と比べ4.5ポイントマイナス幅を縮小している。
非製造業全体は▲16.1%で、前期と比べ6.9ポイントマイナス幅を縮小している。うち、卸売業は▲15.1%で9.5ポイント、小売業は▲22.9%で3.1ポイント、飲食業は▲37.3%で8.4ポイント、建設業は▲9.4%で12.0ポイント、不動産業は▲7.0%で4.6ポイント、サービス業は▲8.9%で7.2ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は▲6.6%で横ばいとなっている。

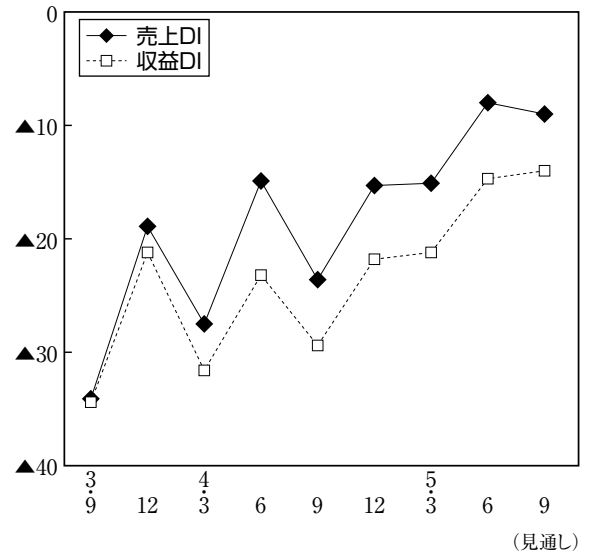
来期（7～9月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲9.0%で1.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲14.0%で0.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

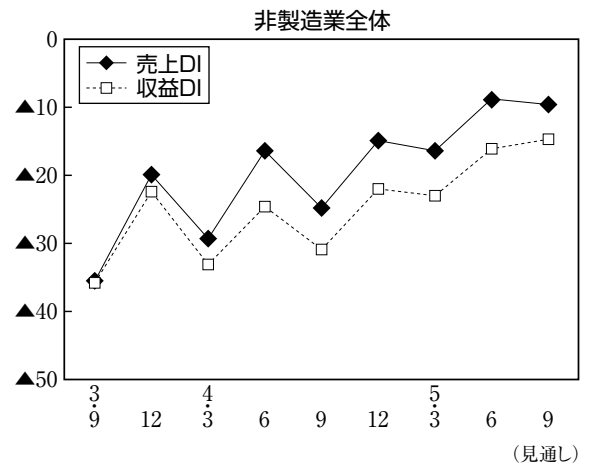
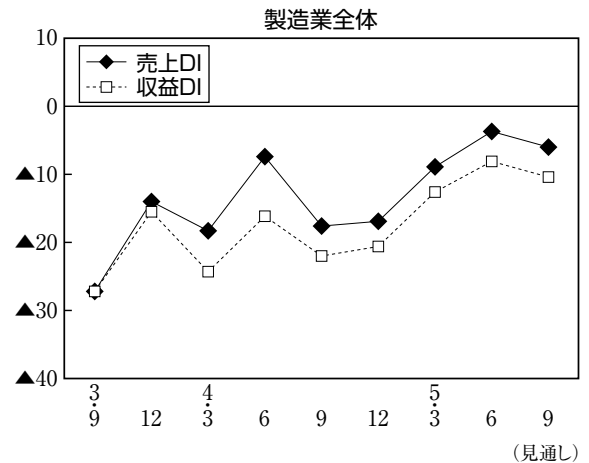
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

	[売上]	[収益]
全業種	▲ 9.0%	▲14.0%
製造業	▲ 6.0%	▲10.4%
非製造業	▲ 9.6%	▲14.7%
卸売業	▲13.7%	▲19.2%
小売業	▲16.6%	▲18.9%
飲食業	▲18.1%	▲28.7%
建設業	▲ 5.3%	▲13.3%
不動産業	0.0%	▲ 4.6%
運輸・通信業	6.7%	▲ 3.3%
サービス業	▲ 6.3%	▲ 9.0%

売上・収益の動き



業種別の動き



業種別

製造業

製造業全体

今期（4～6月）の実績見込み

(1) 製造業全体の景況DIは▲3.0%で、前期と比べ7.4ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他製造業は4.0%で8.1ポイント改善しプラスに転じている。繊維品製造業は▲13.8%で6.9ポイント、機械器具製造業は▲9.4%で6.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。

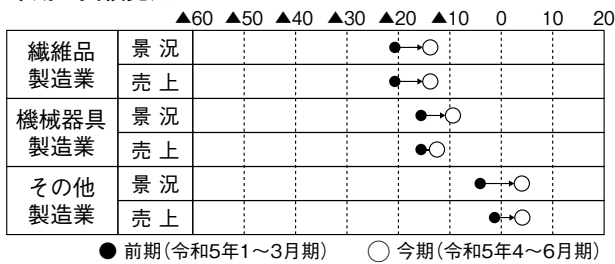
(2) 売上DIは▲3.7%で、前期と比べ5.2ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他製造業は4.1%で5.4ポイント改善しプラスに転じている。繊維品製造業は▲13.8%で6.9ポイント、機械器具製造業は▲12.5%で3.1ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。

(3) 収益DIは▲8.1%で、前期と比べ4.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲17.3%で3.4ポイント、機械器具製造業は▲12.5%で3.1ポイント、その他製造業は▲2.7%で5.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。

今期の実績見込み

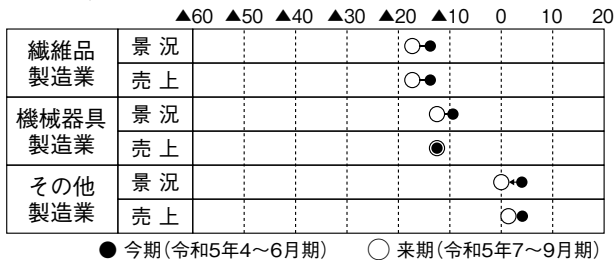


来期（7～9月）の見通し

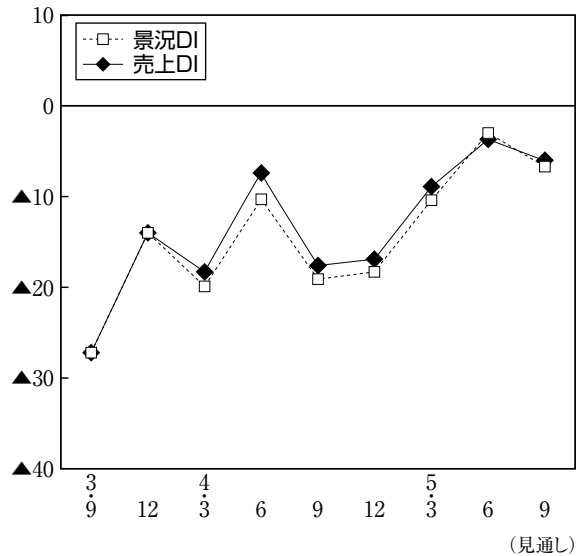
来期の景況DIは▲6.7%で、3.7ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲6.0%で2.3ポイント、収益DIは▲10.4%で2.3ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

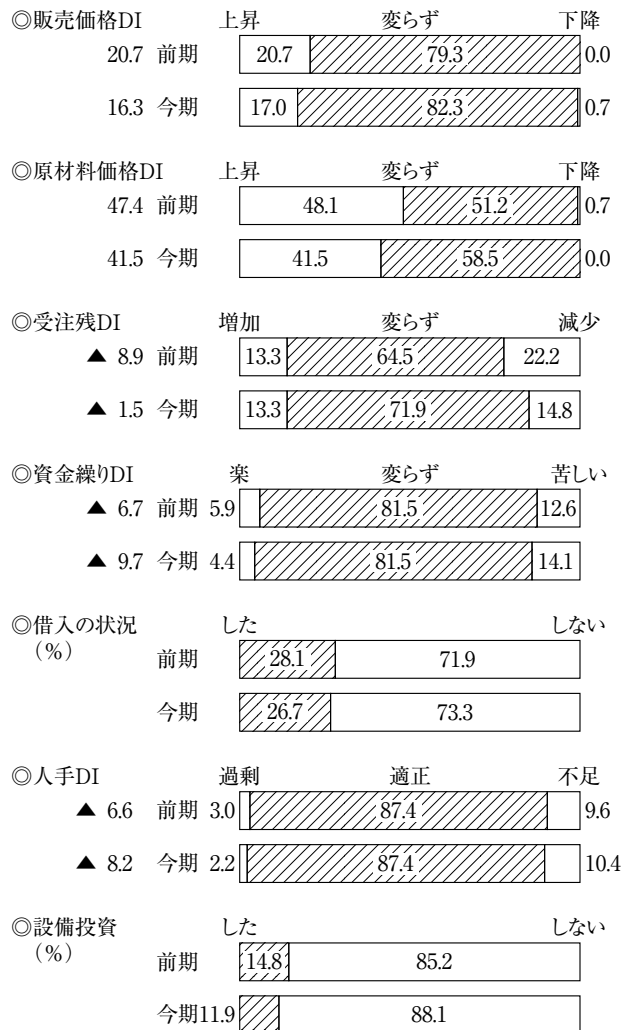
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（4～6月）の実績見込み

(1) 繊維品製造業の景況DIは▲13.8%で、前期と比べ6.9ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善しプラスに転じている。その他織物製造業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、撚糸業、織物修整業はいずれも横ばいとなっている。縫製業はマイナス幅を広げている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲50.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲33.3%	(33.4ポイント改善)
撚糸業	0.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲50.0%	(25.0ポイント下降)
その他繊維製造業	10.0%	(20.0ポイント改善)

(2) 売上DIは▲13.8%で、前期と比べ6.9ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善しプラスに転じている。その他織物製造業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、撚糸業、織物修整業はいずれも横ばいとなっている。縫製業はマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲17.3%で、前期と比べ3.4ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他繊維製造業は改善し0.0%になっている。その他織物製造業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、撚糸業、織物修整業はいずれも横ばいとなっている。縫製業はマイナス幅を広げている。

来期（7～9月）の見通し

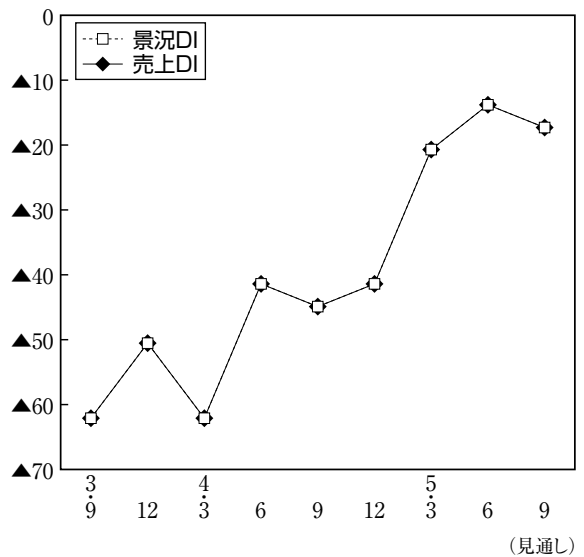
来期の景況DIは▲17.3%で、今期と比べ3.5ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲50.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲66.7%	(33.4ポイント下降)
撚糸業	0.0%	(横ばい)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲25.0%	(25.0ポイント改善)
その他繊維製造業	0.0%	(10.0ポイント下降)

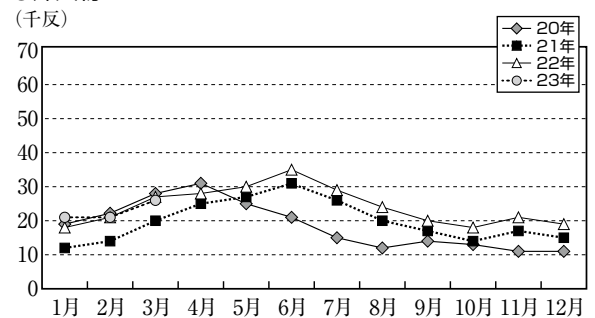
来期の売上DIは▲17.3%で3.5ポイント、収益DIは▲20.7%で3.4ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

景況・売上の動き

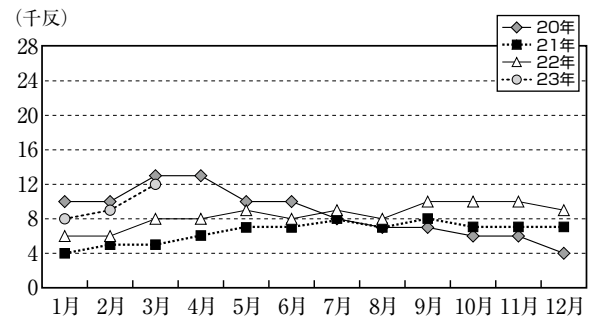


(参考)尾州産地の生産動向

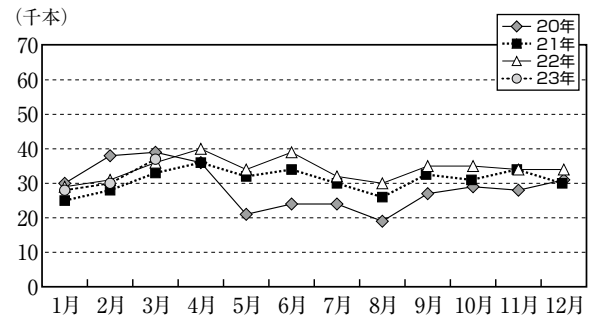
◎婦人物



◎紳士物



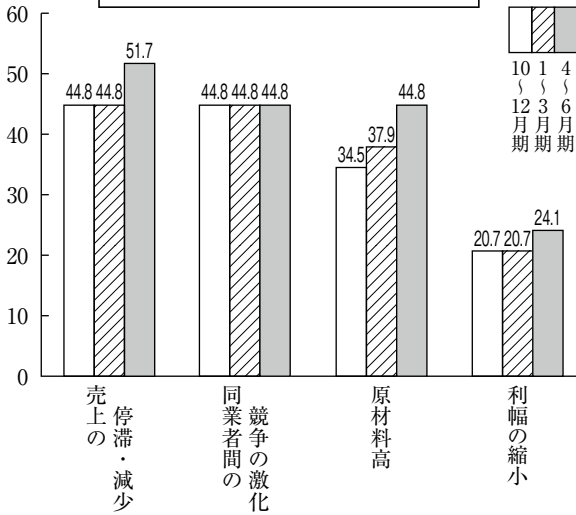
◎ニット



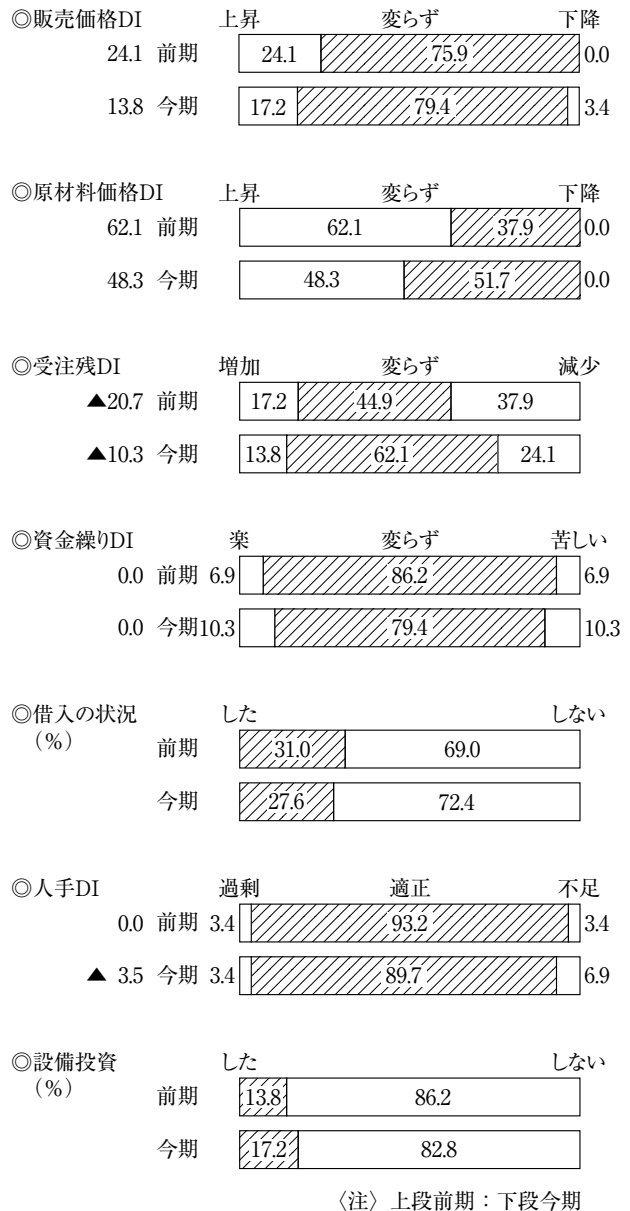
※1反50m 1本40m
※株式会社リサーチセンター提供

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」および「原材料高」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「新製品・技術を開発する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

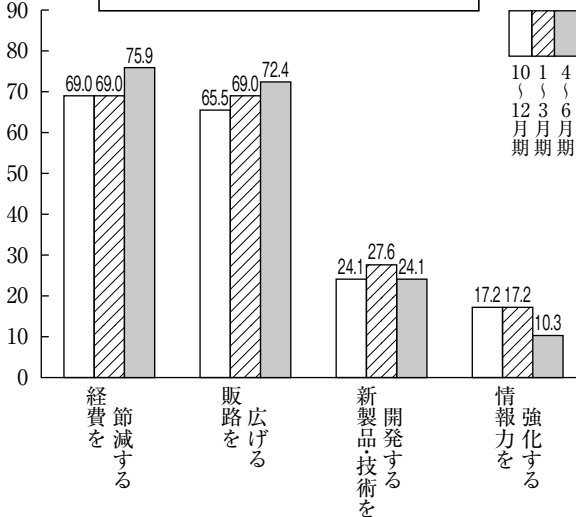
経営上の問題点



その他の動向 (前期・今期)



当面の重点経営施策

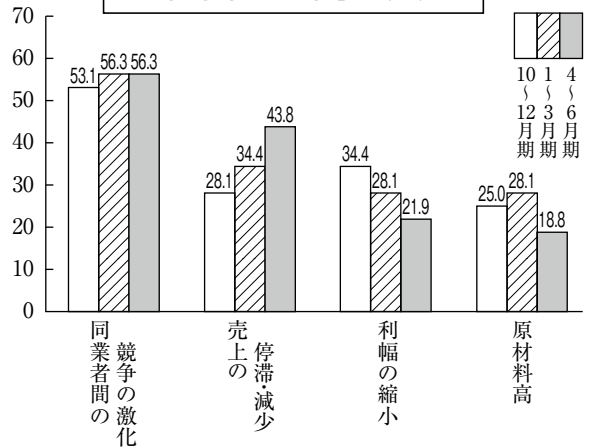


〈注〉 上段前期：下段今期

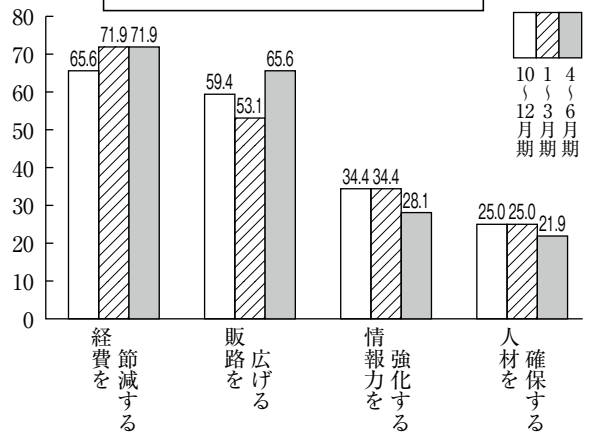
今期（4～6月）の実績見込み

- (1) 機械器具製造業の景況DIは▲9.4%で、前期と比べ6.2ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、電気機械器具製造業は0.0%で25.0ポイント改善している。一般機械器具製造業は▲9.5%で9.6ポイントマイナス幅を縮小している。その他機械器具製造業は▲14.3%で14.3ポイント下降している。
- (2) 売上DIは▲12.5%で、前期と比べ3.1ポイントマイナス幅を縮小している。業種別では、電気機械器具製造業は0.0%で25.0ポイント改善している。一般機械器具製造業は▲14.3%で4.8ポイントマイナス幅を縮小している。その他機械器具製造業は▲14.3%で14.3ポイント下降している。
- (3) 収益DIは▲12.5%で3.1ポイントマイナス幅を縮小している。
- (4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「原材料高」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「販路を広げる」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

経営上の問題点



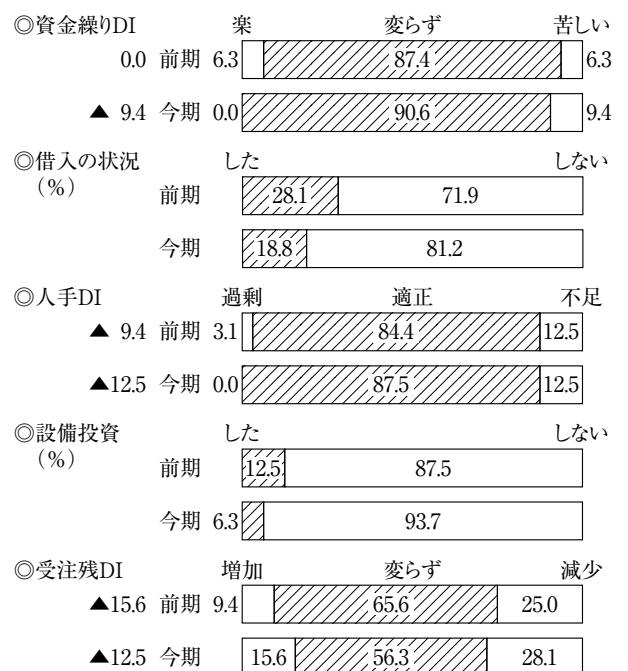
当面の重点経営施策



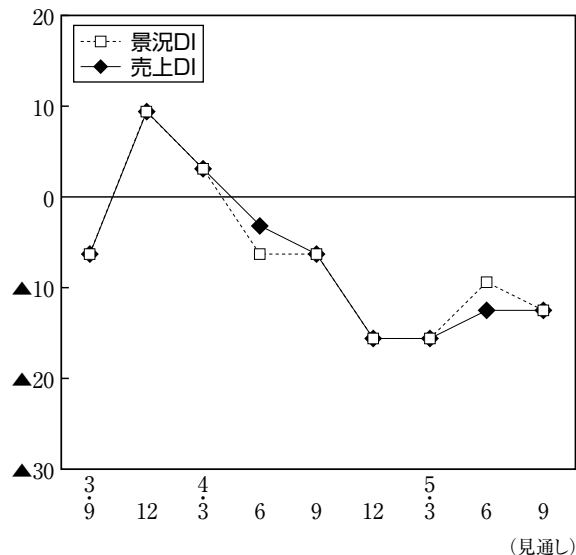
来期（7～9月）の見通し

- 来期の景況DIは▲12.5%で、今期と比べ3.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
- 売上DIは▲12.5%で横ばいとなる見通しである。
- 収益DIは▲15.7%で3.2ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

その他の動向（前期・今期）



景況・売上の動き



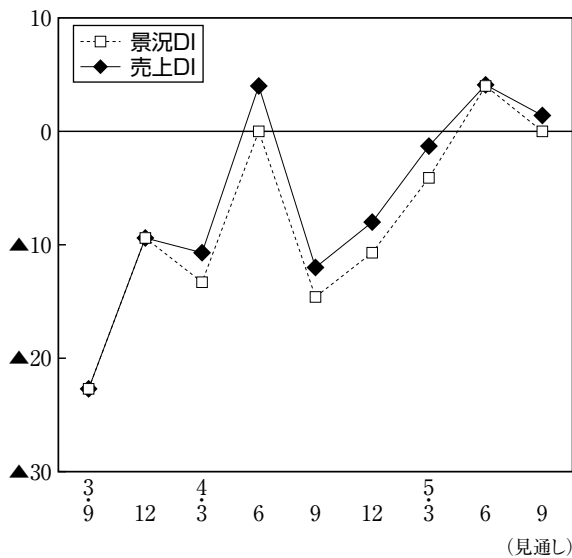
今期（4～6月）の実績見込み

- (1) その他製造業の景況DIは4.0%で、前期と比べ8.1%改善しプラスに転じている。
- (2) 売上DIは4.1%で5.4%改善しプラスに転じている。収益DIは▲2.7%で5.4%マイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「原材料高」、「売上の停滞・減少」、「工場・機械の狭小・老朽化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」、「新製品・技術を開発する」を当面の重点経営施策としている。

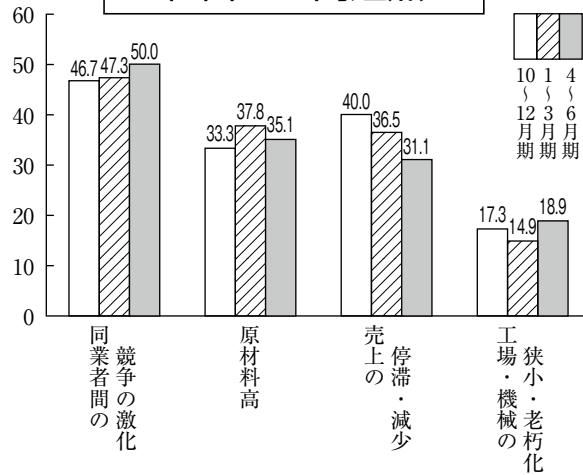
来期（7～9月）の見通し

来期の景況DIは0.0%で、今期と比べ4.0%下降する見通しである。
 売上DIは1.4%で2.7%下降する見通しである。
 収益DIは▲4.0%で1.3%マイナス幅を広げる見通しである。

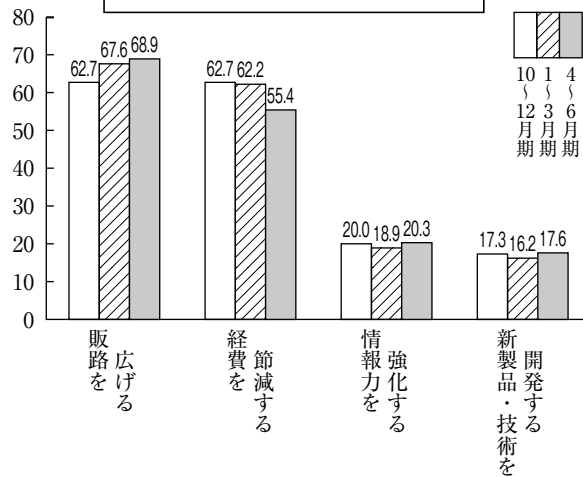
景況・売上の動き



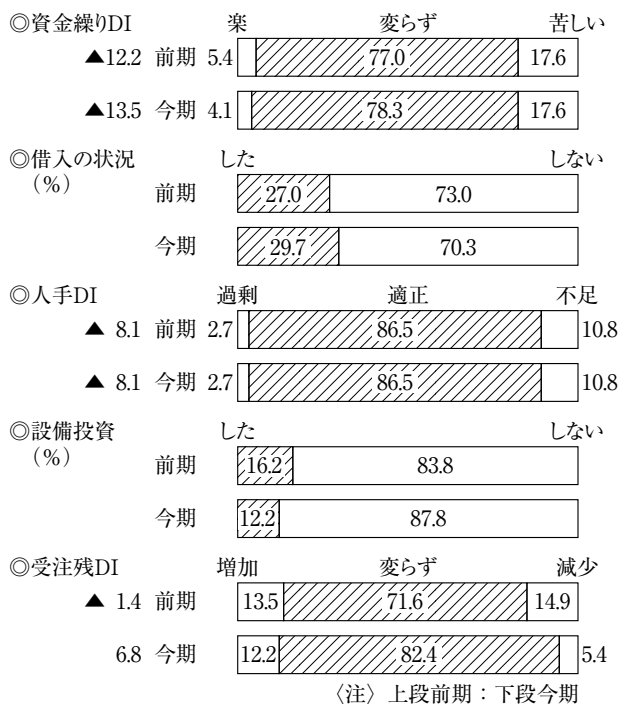
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



今期（4～6月）の実績見込み

(1) 非製造業全体の景況DIは▲11.8%で、前期と比べ6.7ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別に見ると、運輸・通信業は改善している。卸売業、小売業、飲食業、建設業、不動産業、サービス業はいずれもマイナス幅を縮小している。

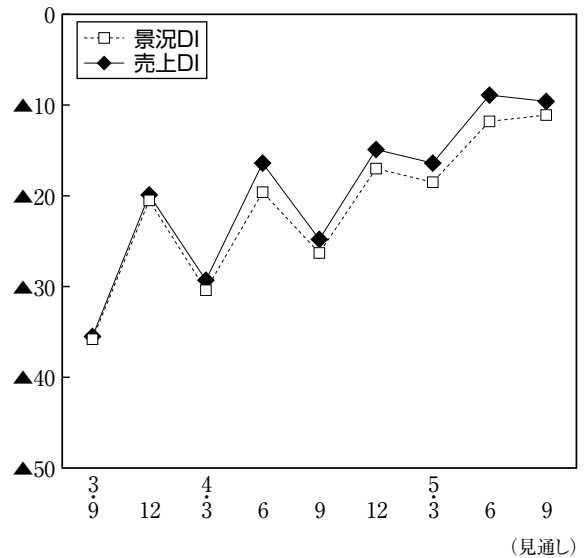
(2) 売上DIは▲8.9%で、前期と比べ7.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別に見ると、運輸・通信業はプラス幅を広げている。不動産業は改善し0.0%になっている。卸売業、小売業、飲食業、建設業、サービス業はいずれもマイナス幅を縮小している。

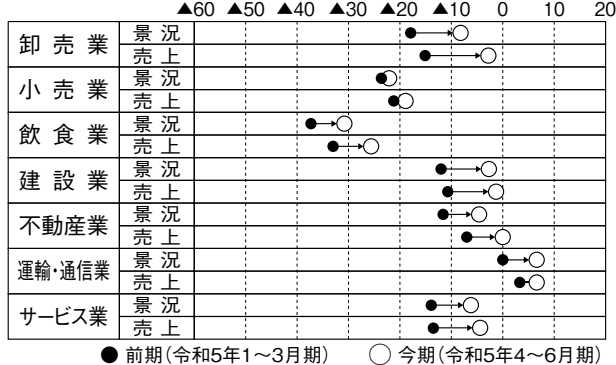
(3) 収益DIは▲16.1%で、前期と比べ6.9ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別に見ると、卸売業、小売業、飲食業、建設業、不動産業、サービス業はいずれもマイナス幅を縮小している。運輸・通信業は横ばいとなっている。

景況・売上の動き



今期の実績見込み

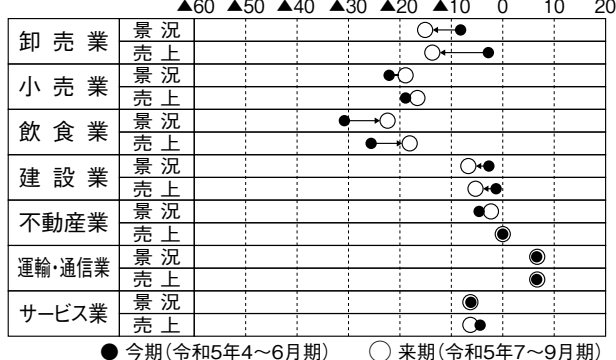


来期（7～9月）の見通し

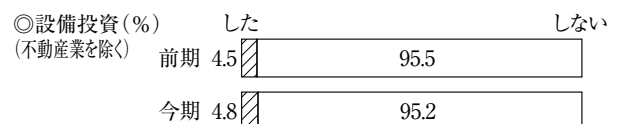
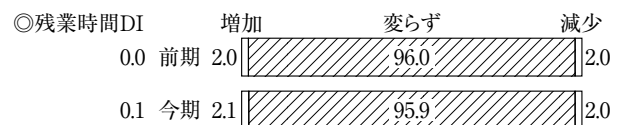
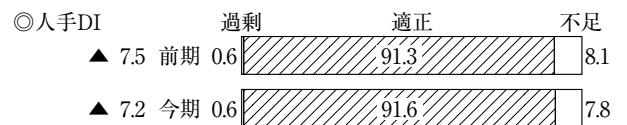
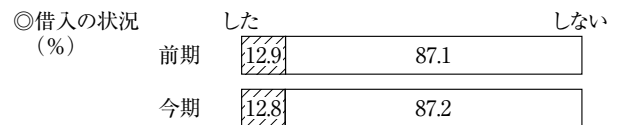
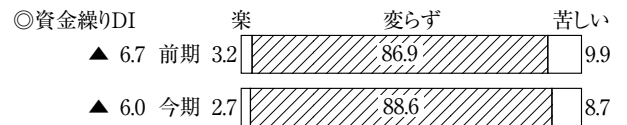
来期の景況DIは▲11.1%で、今期と比べ0.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲9.6%で0.7ポイントマイナス幅を広げる見通しである。収益DIは▲14.7%で1.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

来期の見通し



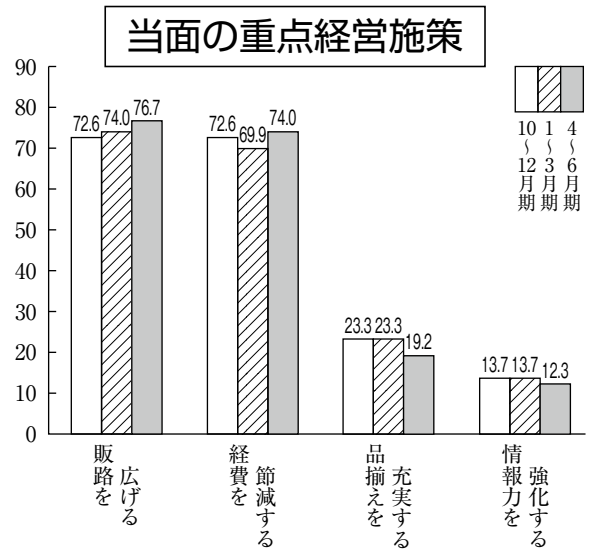
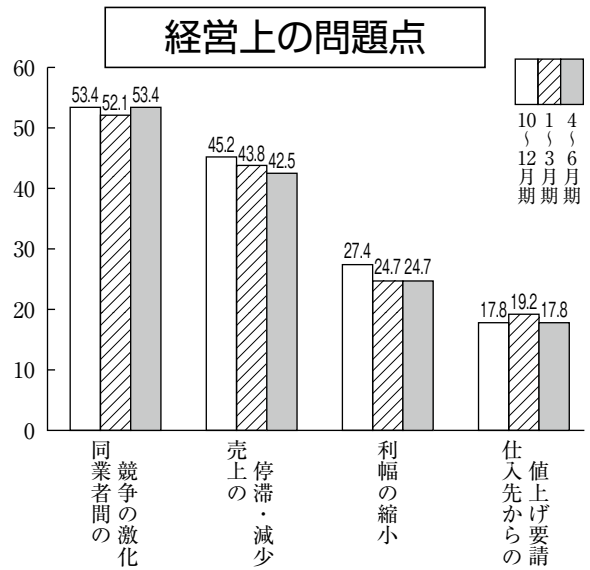
その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（4～6月）の実績見込み

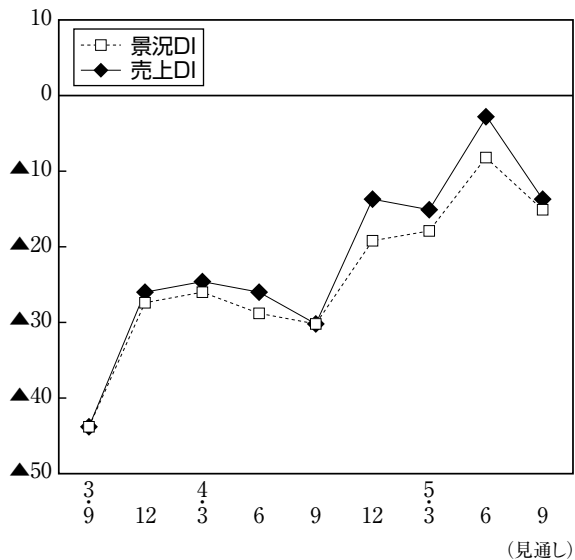
- (1) 卸売業の景況DIは▲8.2%で、前期と比べ9.7ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、繊維品卸売業は▲16.7%で33.3ポイント、その他卸売業は▲7.5%で7.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲2.8%で、前期と比べ12.3ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、繊維品卸売業は0.0%で50.0ポイント改善している。その他卸売業は▲3.0%で9.0ポイントマイナス幅を縮小している。
- (3) 収益DIは▲15.1%で9.5ポイントマイナス幅を縮小している。
- (4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「経費を節減する」、「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。



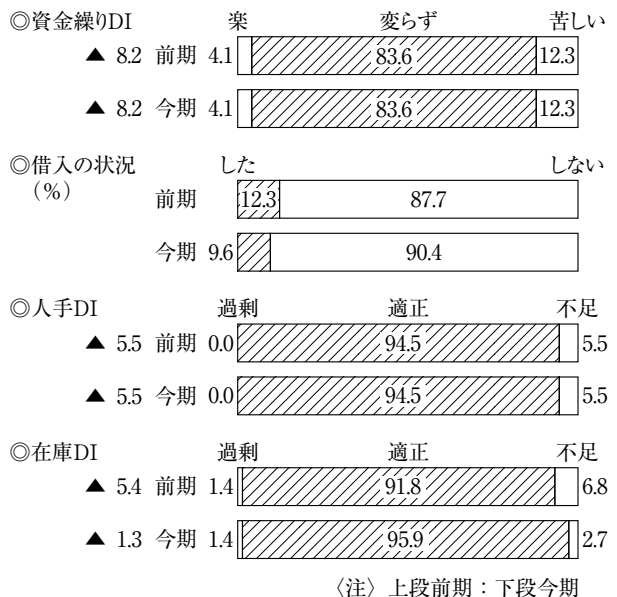
来期（7～9月）の見通し

来期の景況DIは▲15.1%で、今期と比べ6.9ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
売上DIは▲13.7%で10.9ポイント、収益DIは▲19.2%で4.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



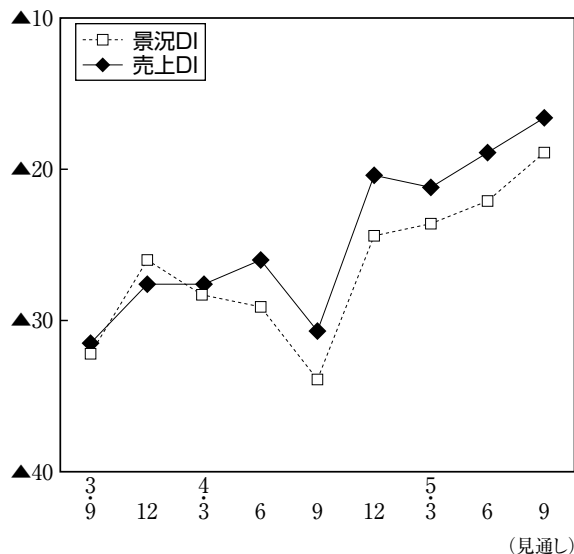
今期（4～6月）の実績見込み

- (1) 小売業の景況DIは▲22.1%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、自動車小売業は▲6.9%で3.5ポイント、その他小売業は▲21.0%で6.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。織物・既製服小売業は▲52.9%で23.5ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲18.9%で、前期と比べ2.3ポイントマイナス幅を縮小している。
業種別にみると、自動車小売業は▲3.5%で3.4ポイント、その他小売業は▲17.3%で7.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。織物・既製服小売業は▲52.9%で23.5ポイントマイナス幅を広げている。
- (3) 収益DIは▲22.9%で3.1ポイントマイナス幅を縮小している。
- (4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

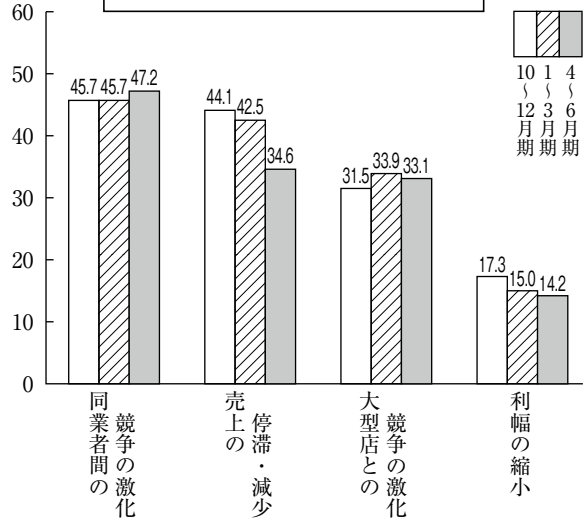
来期（7～9月）の見通し

来期の景況DIは▲18.9%で、今期と比べ3.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
売上DIは▲16.6%で2.3ポイント、収益DIは▲18.9%で4.0ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

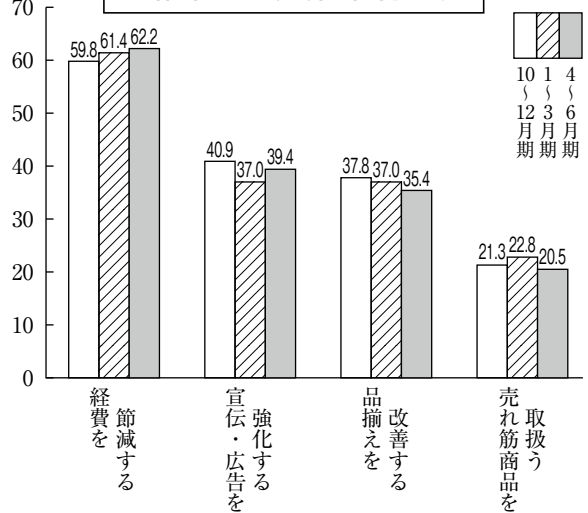
景況・売上の動き



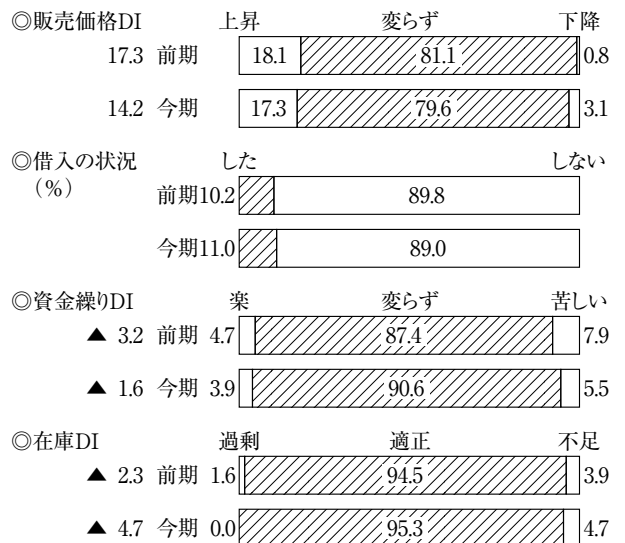
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



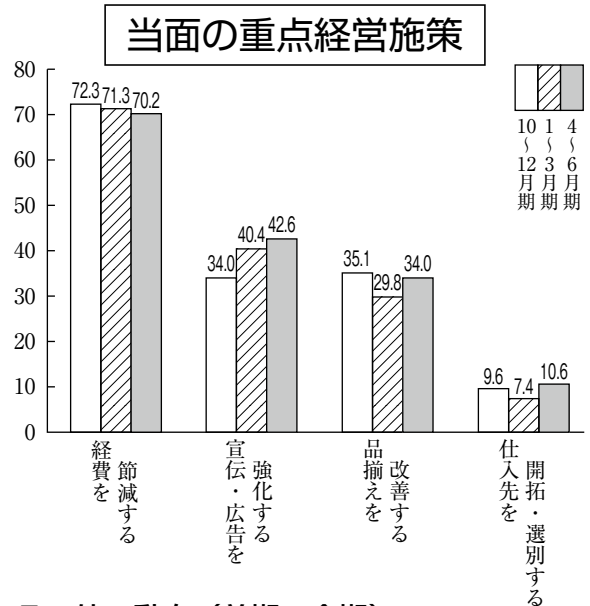
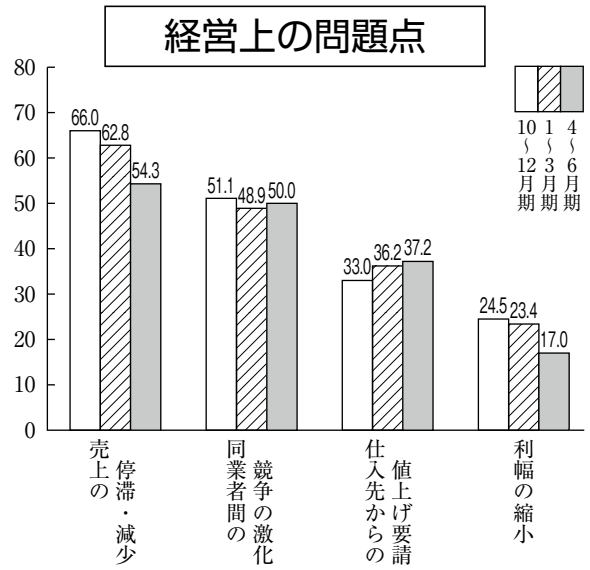
〈注〉上段前期：下段今期

今期（4～6月）の実績見込み

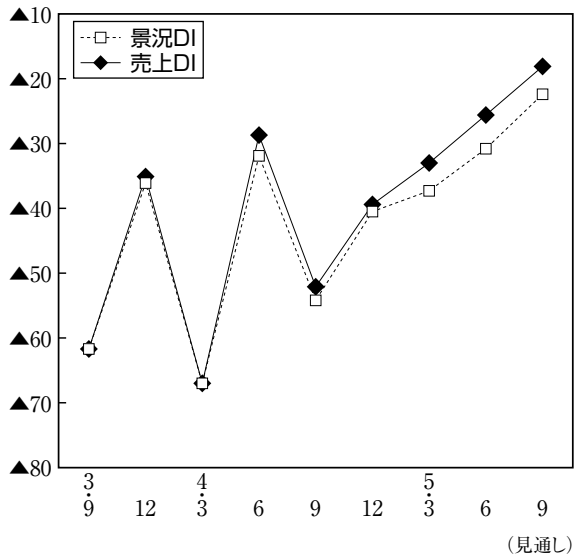
- (1) 飲食業の景況DIは▲30.8%で、前期と比べ6.5ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲25.6%で7.4ポイント、収益DIは▲37.3%で8.4ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「仕入先を開拓・選別する」を当面の重点経営施策としている。

来期（7～9月）の見通し

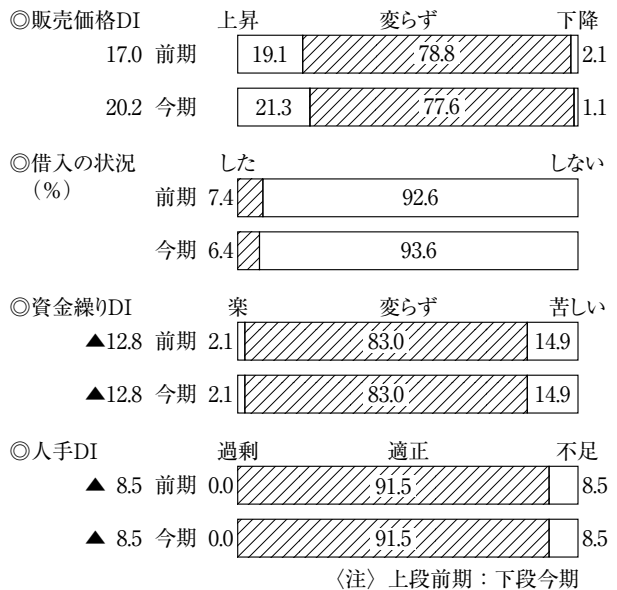
来期の景況DIは▲22.4%で、今期と比べ8.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
 売上DIは▲18.1%で7.5ポイント、収益DIは▲28.7%で8.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き



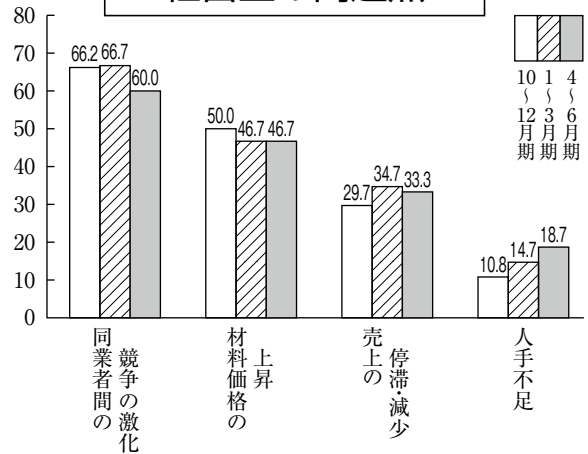
その他の動向（前期・今期）



今期（4～6月）の実績見込み

- (1) 建設業の景況DIは▲2.7%で、前期と比べ9.3ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲1.3%で9.4ポイント、収益DIは▲9.4%で12.0ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

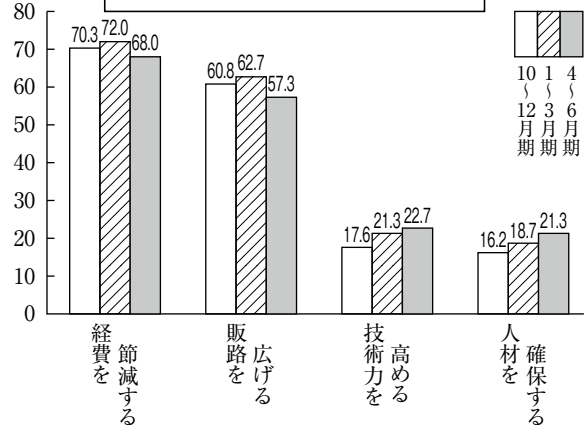
経営上の問題点



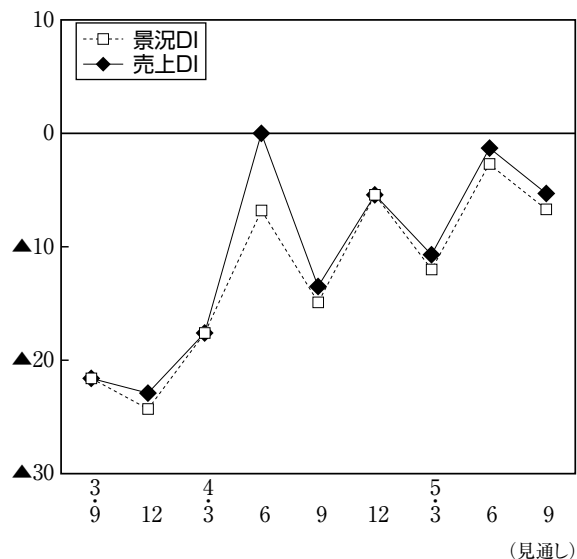
来期（7～9月）の見通し

- 来期の景況DIは▲6.7%で4.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
- 売上DIは▲5.3%で4.0ポイント、収益DIは▲13.3%で3.9ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

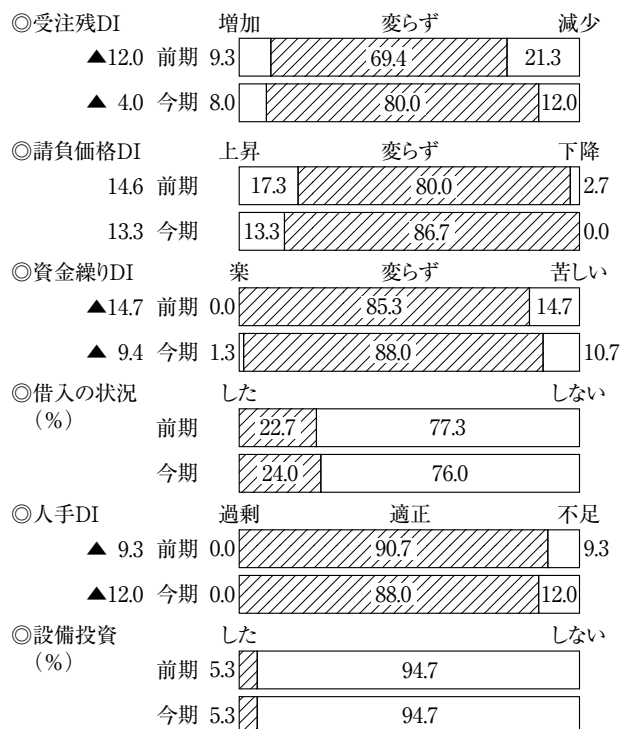
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



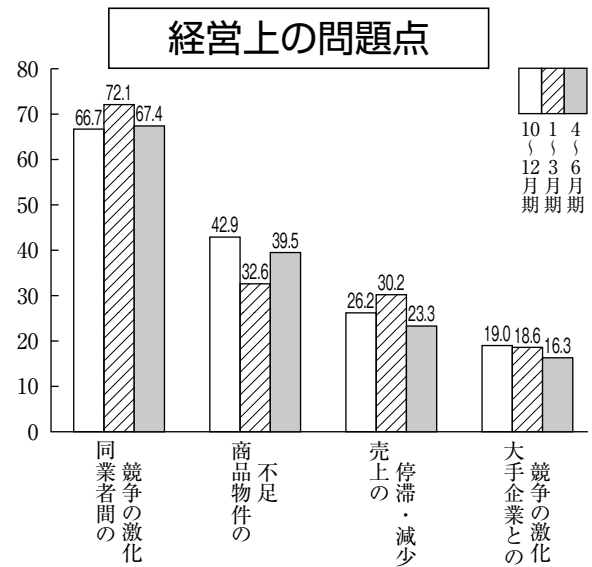
その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（4～6月）の実績見込み

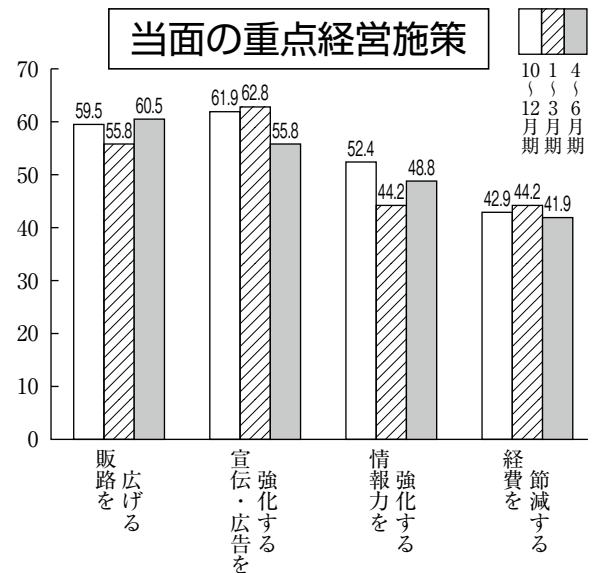
- (1) 不動産業の景況DIは▲4.6%で、前期と比べ7.0ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは0.0%で7.0ポイント改善している。収益DIは▲7.0%で4.6ポイントマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「売上の停滞・減少」、「大手企業との競争の激化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「宣伝・広告を強化する」、「情報力を強化する」、「経費を節減する」を当面の重点経営施策としている。



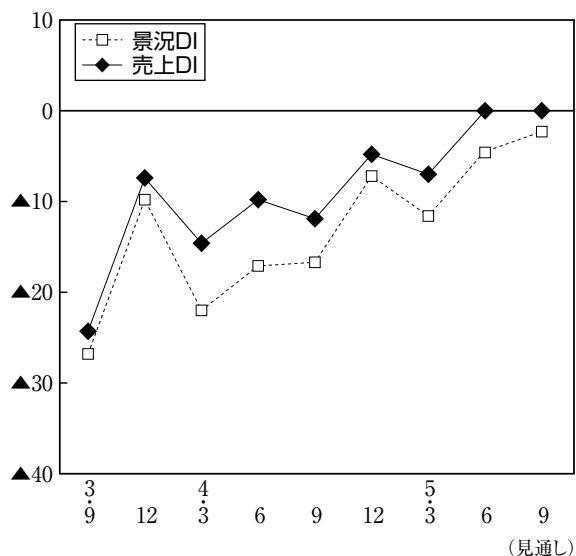
来期（7～9月）の見通し

来期の景況DIは▲2.3%で、今期と比べ2.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

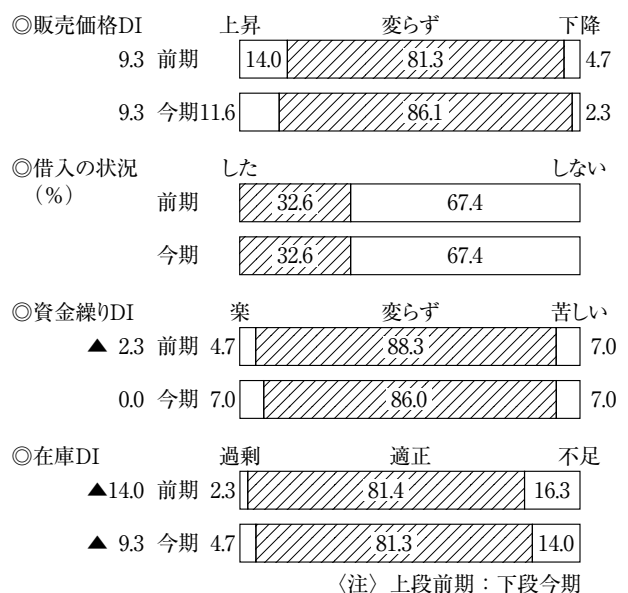
売上DIは0.0%で横ばいとなる見通しである。収益DIは▲4.6%で2.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



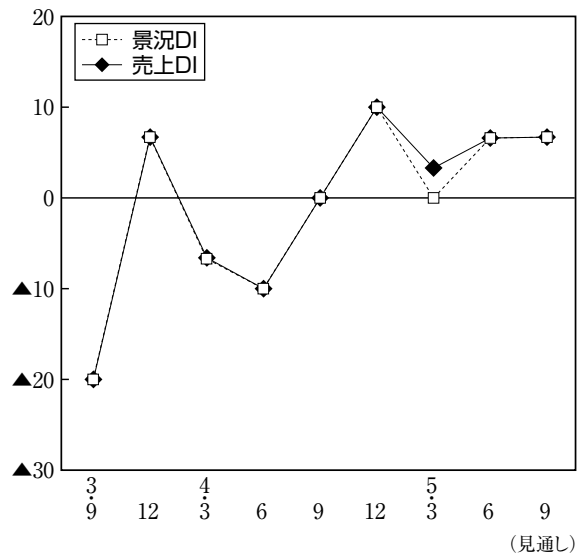
今期（4～6月）の実績見込み

- (1) 運輸・通信業の景況DIは6.6%で、前期と比べ6.6%改善している。
- (2) 売上DIは6.6%で3.3%プラス幅を広げている。収益DIは▲6.6%で横ばいとなっている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」および「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」および「販路を広げる」、次いで「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

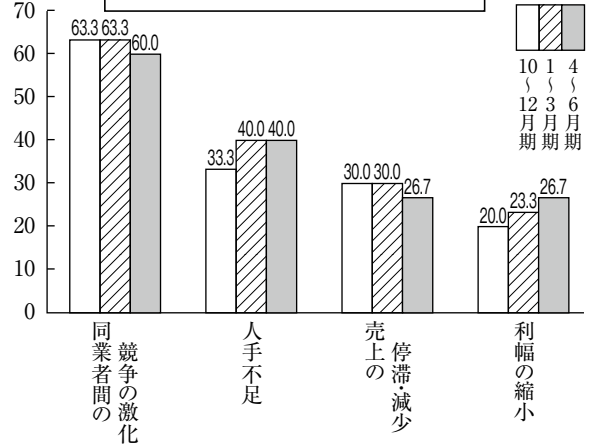
来期（7～9月）の見通し

- 来期の景況DIは6.7%で、今期と比べ0.1%プラス幅を広げる見通しである。
- 売上DIは6.7%で0.1%プラス幅を広げる見通しである。収益DIは▲3.3%で3.3%マイナス幅を縮小する見通しである。

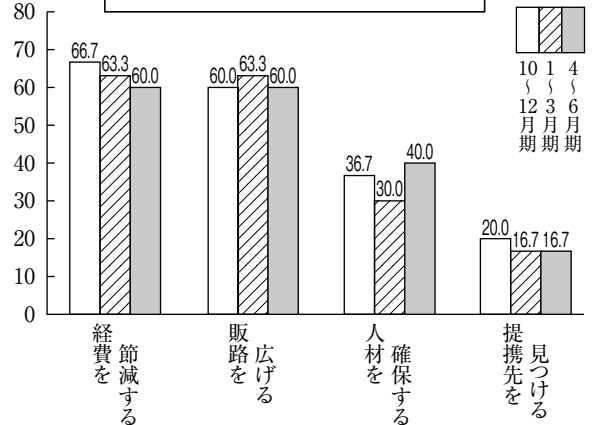
景況・売上の動き



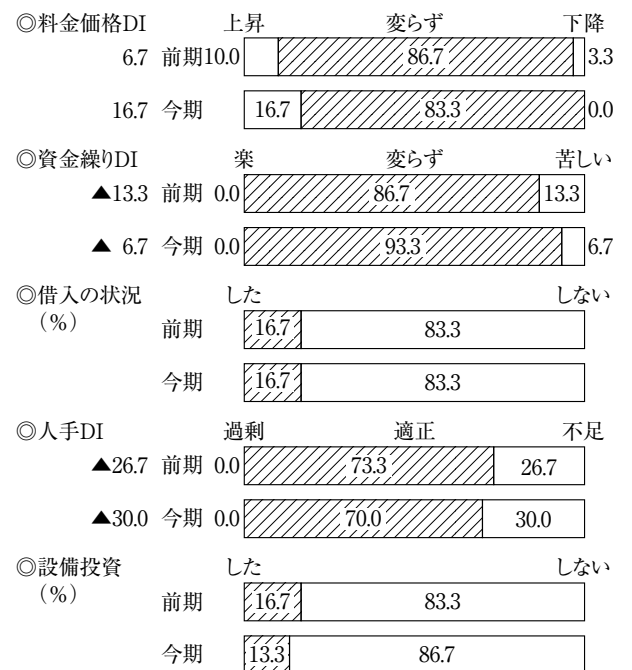
経営上の問題点



当面の重点経営施策



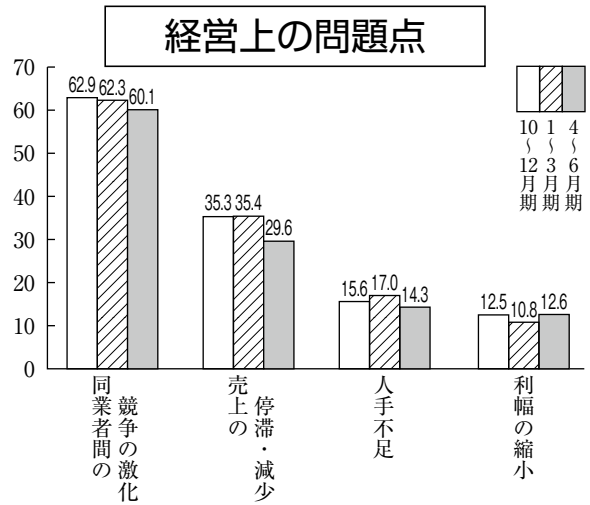
その他の動向（前期・今期）



(注) 上段前期：下段今期

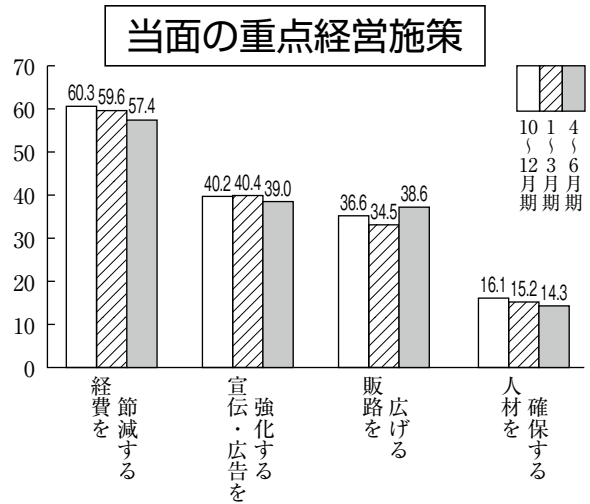
今期（4～6月）の実績見込み

- (1) サービス業の景況DIは▲6.2%で、前期と比べ7.7ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲4.4%で9.1ポイント、収益DIは▲8.9%で7.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

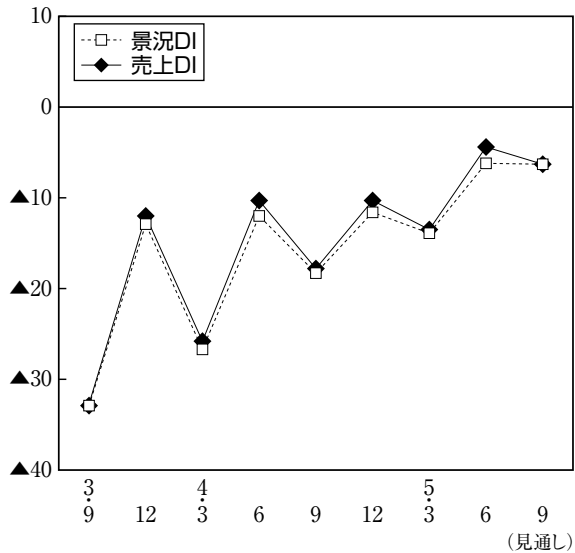


来期（7～9月）の見通し

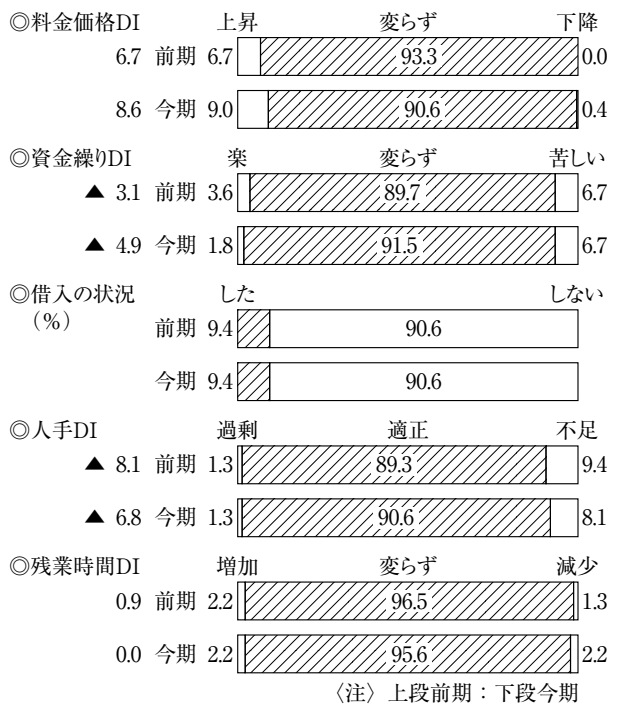
- 来期の景況DIは▲6.3%で、今期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
- 売上DIは▲6.3%で1.9ポイント、収益DIは▲9.0%で0.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き

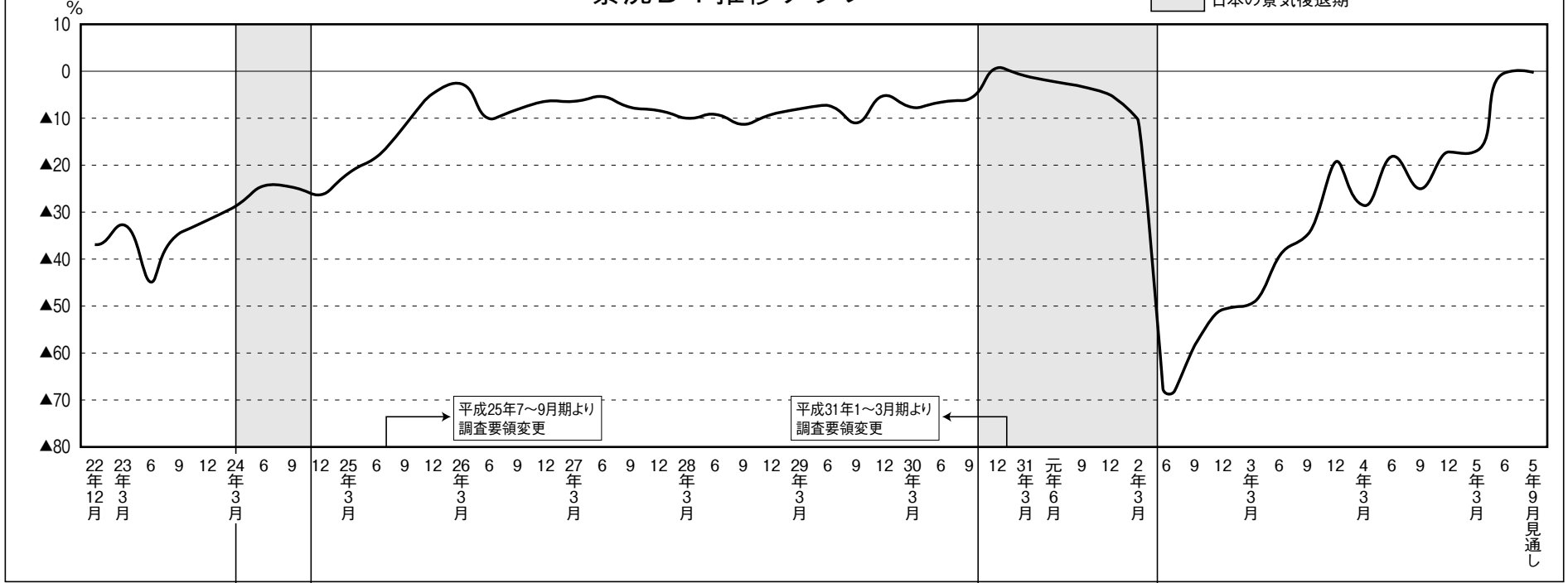


その他の動向（前期・今期）



景況DI推移グラフ

— “いちいち”お取引先の景況DI
 □ 日本の景気後退期



景気の山と谷 (内閣府発表)

拡張36ヵ月
 山 24年3月
 谷 24年11月
 拡張71ヵ月
 山 30年10月
 谷 2年5月
 拡張19ヵ月

主な経済・社会情勢

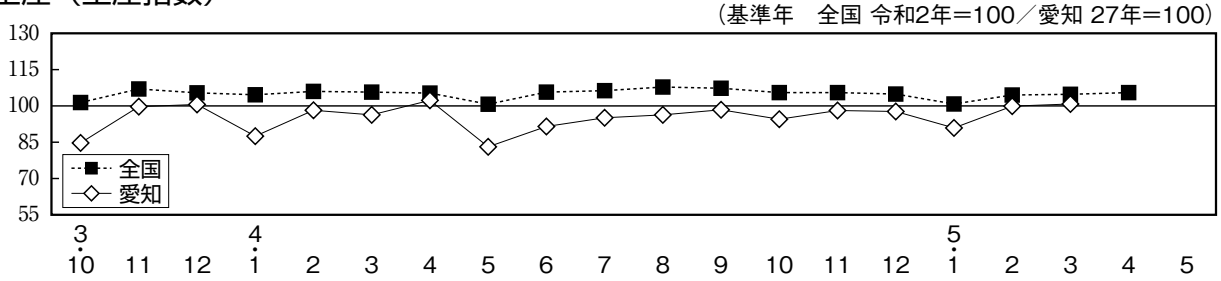
- 23年3月 東日本大震災発生 M 9.0
- 23年11月 日銀が為替市場へ覆面介入
- 23年10月 外国為替市場で円相場が戦後最高値75円32銭を記録
- 24年2月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 24年8月 消費増税法案成立
- 24年9月 日銀が資産買入れ基金を増額等金融緩和を強化
- 24年9月 日銀が為替市場へ覆面介入
- 24年12月 政府「アベノミクス」経済政策を発表
- 25年3月 民主党から自由民主党へ政権交代が緩和
- 25年3月 政府「アベノミクス」経済政策を発表
- 25年6月 日銀新体制・量質両面から大胆な金融緩和
- 25年7月 富士山が世界遺産登録
- 25年7月 TPP交渉正式参加
- 25年9月 日銀当座預金残高100兆円突破
- 25年12月 特定秘密保護法成立
- 26年1月 少額投資非課税制度(NISA)開始
- 26年4月 消費増税17年ぶりに引き上げ(5%→8%)
- 26年6月 富岡製糸場が世界遺産登録
- 26年10月 青色発光ダイオード発明で赤崎、天野、中村の3氏にノーベル物理学賞
- 26年12月 小惑星探査機「はやぶさ2」打ち上げ成功
- 27年1月 相続税・贈与税の抜本改正
- 27年5月 改正会社法の施行
- 27年6月 18歳選挙権・改正公選法成立
- 27年9月 改正マイナーバール法成立
- 27年9月 明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
- 27年11月 半世紀ぶりに国産旅客機「MRJ」飛行
- 27年12月 米、70年ぶりに金利を解除し9年半ぶりに利上げ
- 28年2月 日銀、初のマイナス金利導入
- 28年4月 熊本地震発生 震度7を2回観測
- 28年5月 伊勢志摩サミット開催
- 28年6月 国民投票で英国がEU離脱へ
- 28年7月 日銀が追加の金融緩和策決定
- 28年8月 新祝日「山の日に」施行
- 28年10月 大隈良典氏にノーベル医学生理学賞
- 28年11月 山・鈴・屋台行事が世界無形文化遺産登録
- 29年1月 ドナルド・トランプ氏 米大統領に就任
- 29年6月 退位特例法が成立 天皇は「上皇」に
- 29年10月 日経平均は歴代最長の15連騰 21年ぶりの高値水準
- 30年2月 韓国で初の冬季五輪開催、日本のメダル史上最多13個
- 30年6月 名古屋米の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
- 30年10月 東京 築地市場が営業を終え、豊洲市場が開業
- 31年3月 新天皇が即位(元号が「令和」に改元)
- 31年12月 大リーグマリナーズのイチロー選手が引退
- 元年5月 環太平洋連携協定(TPP)発効
- 元年10月 消費税率引き上げ(8%→10%)
- 2年2月 新型コロナウイルスが猛威を振るう
- 2年3月 WHOが新型コロナウイルス「パンデミック」を表明
- 2年4月 菅内閣成立
- 2年5月 GDP戦後最悪のマイナス成長
- 2年8月 新型コロナウイルス日本全国で「緊急事態宣言」解除
- 2年9月 菅内閣成立
- 2年10月 岸田内閣成立
- 3年1月 ジョー・バイデン氏、米大統領に就任
- 3年3月 新型コロナウイルス 11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
- 3年5月 新型コロナウイルス 愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
- 3年7月 新型コロナウイルス 変異株「オミクロン」の「緊急事態宣言」
- 3年10月 岸田内閣成立
- 4年2月 ロシア、ウクライナに侵攻
- 4年4月 東証再編、3市場がスタート
- 4年9月 政府、日銀が円急落受け、円買いを為替介入
- 4年10月 パブル終盤以来32年ぶり、円急落1ドル150円台突入
- 4年11月 新型コロナウイルス 飲み薬が緊急承認
- 5年3月 日銀総裁に戦後初の学者出身となる植田氏
- 5年5月 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが「5類」に移行
- 5年6月 文化庁が中央省庁で初の地方(京都)移転

地域経済等主要指標

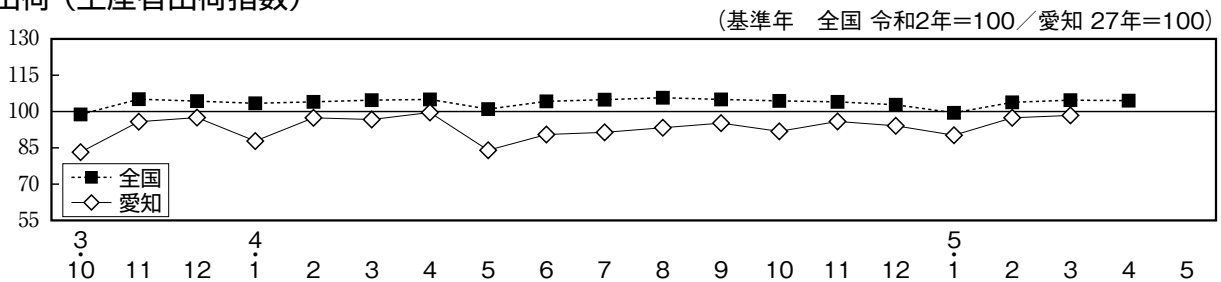
鉱工業指数

3月の愛知県の季節調整指数(平成27年=100)は、生産100.8、出荷98.4、在庫101.5となり前月比で見ると、生産は0.9%上昇、出荷は1.0%上昇、在庫は3.1%低下となった。

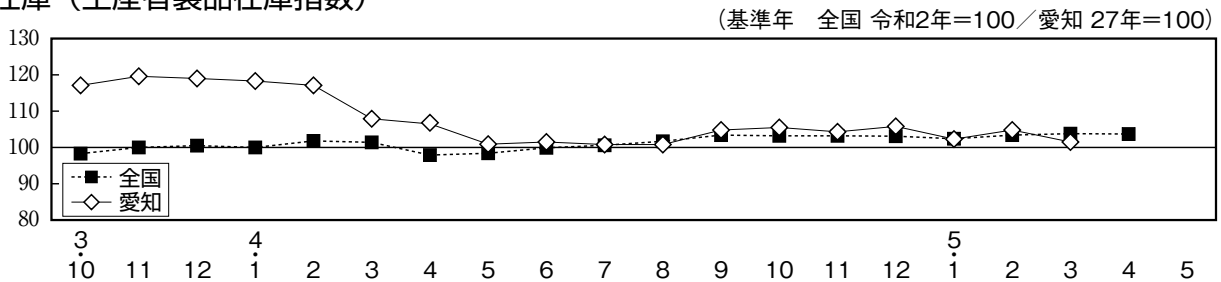
生産 (生産指数)



出荷 (生産者出荷指数)

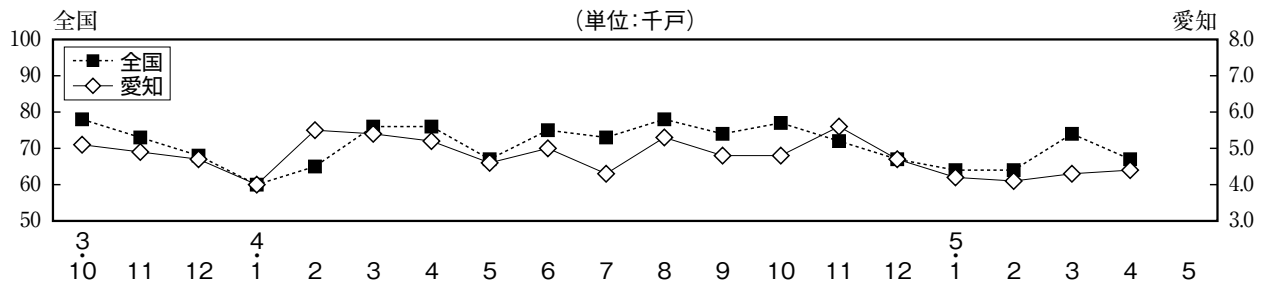


在庫 (生産者製品在庫指数)



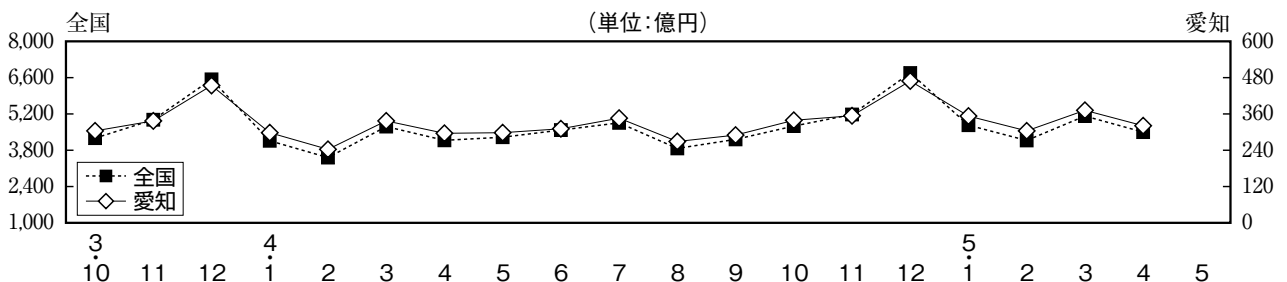
新設住宅着工戸数

4月の愛知県の新設住宅着工戸数は4,371戸となり、前年同月比で15.4%減少となった。



百貨店販売額

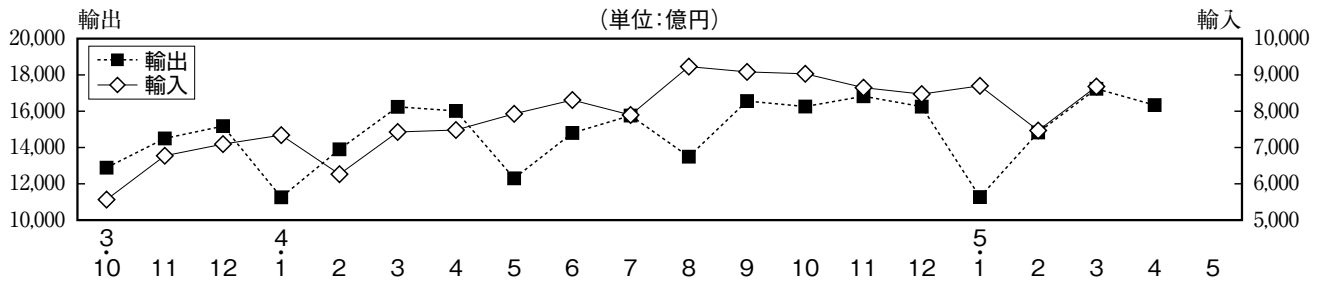
4月の愛知県の百貨店販売額は321億円となり、前年同月比で8.4%増加となった。



地域経済等主要指標

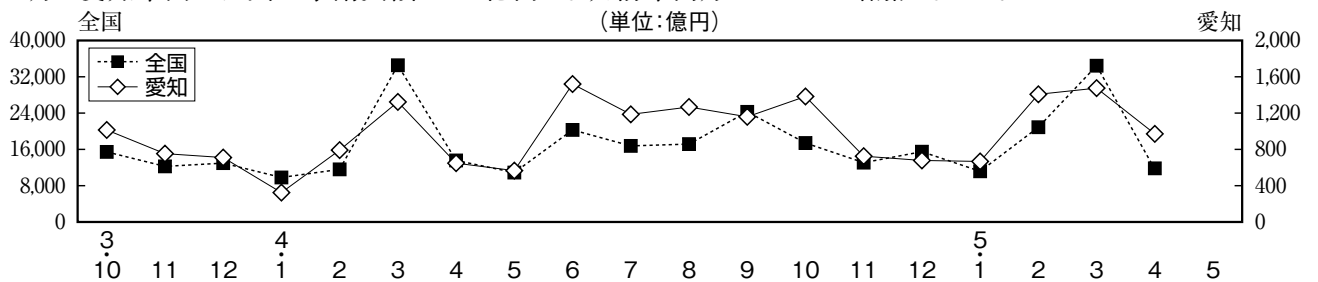
貿易港別輸出入額

3月の愛知県の輸出額は、17,236億円で前月比16.2%増加となった。また、輸入額は8,680億円で前月比16.4%増加となった。



公共工事請負額

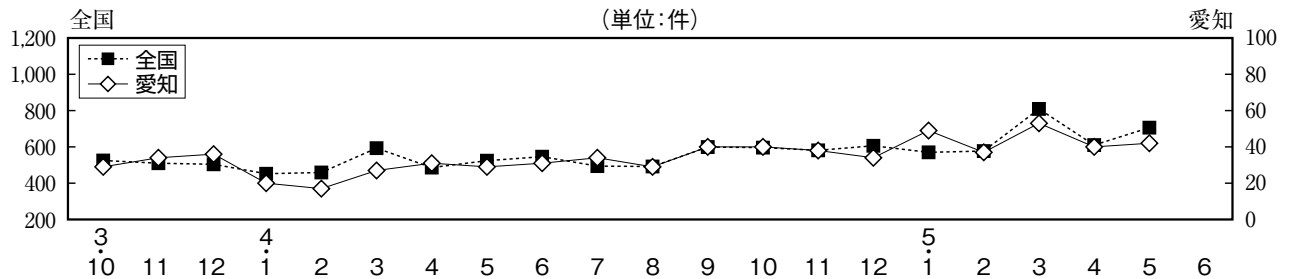
4月の愛知県内の公共工事請負額は971億円となり、前年同月比で49.8%増加となった。



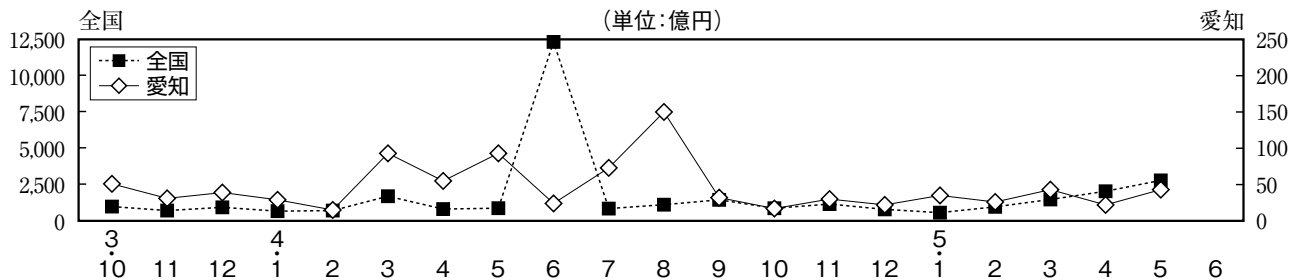
企業倒産状況

5月の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は42件、負債額43億円となった。倒産件数は前年同月より13件増加し、負債総額は50億円減少となった。

倒産件数

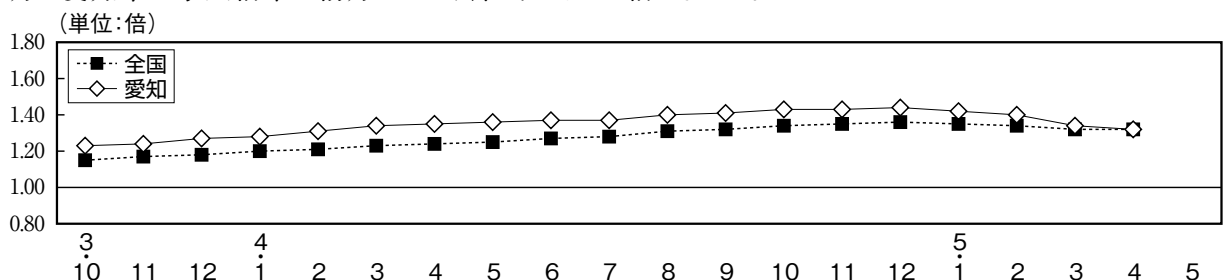


負債総額



有効求人倍率 (季調値)

4月の愛知県の求人倍率は前月比0.02ポイント低下し、1.32倍となった。

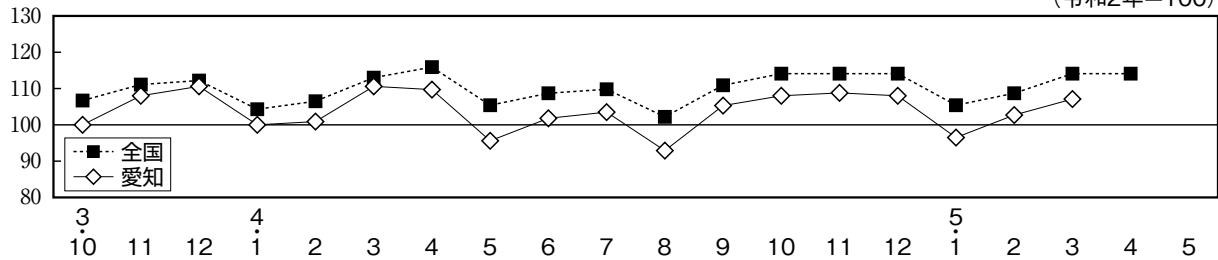


地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

3月の愛知県の所定外労働時間指数は前年同月比3.2%減少し、107.1となった。

(令和2年=100)

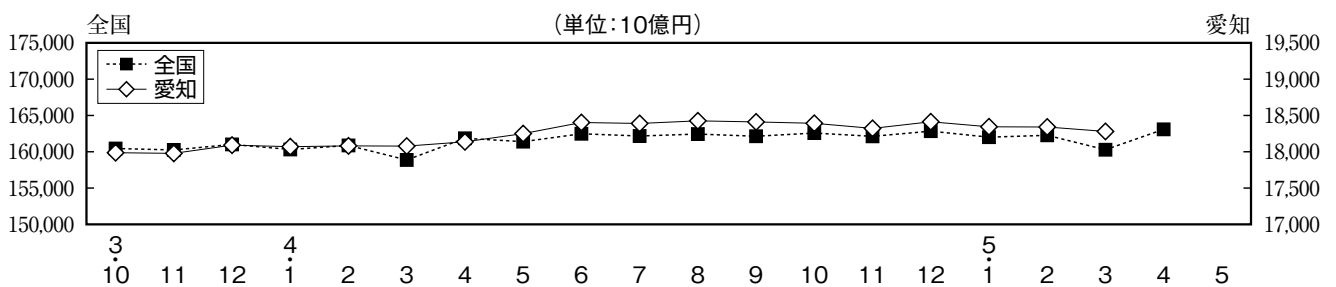


信用金庫預金・貸出金

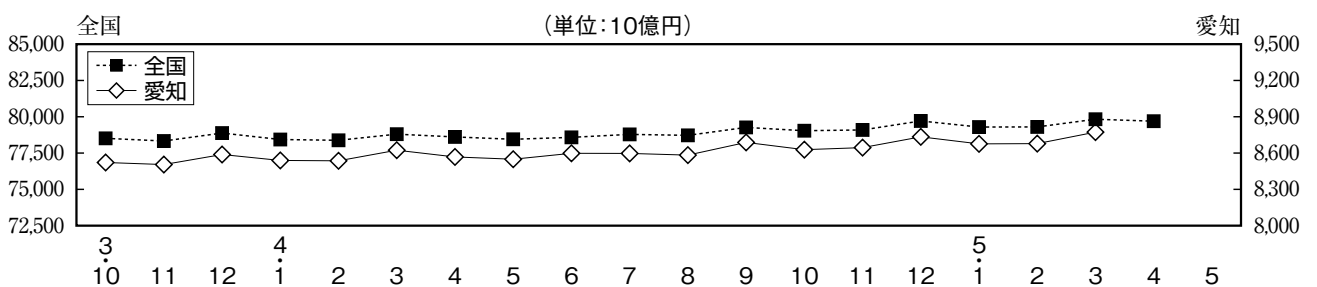
<預 金> 3月の全国信用金庫預金残高は1,602,802億円（前月比19,866億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は182,802億円（前月比611億円減少）となった。

<貸出金> 3月の全国信用金庫貸出金残高は798,305億円（前月比5,301億円増加）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は87,829億円（前月比949億円増加）となった。

信用金庫預金



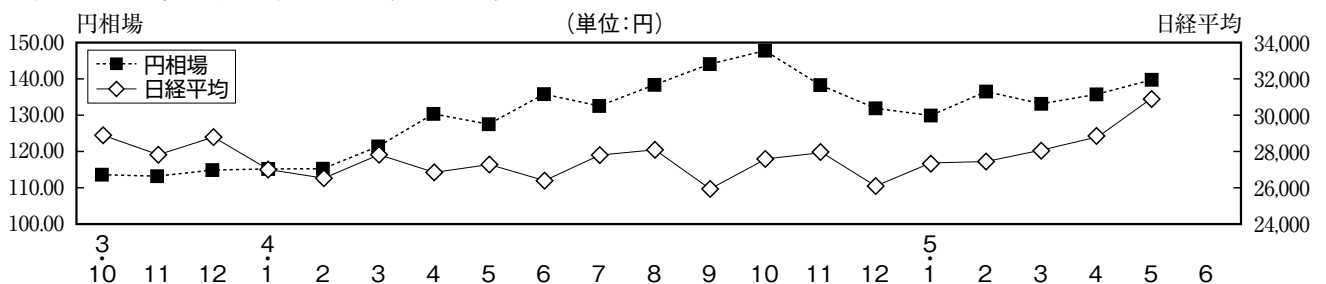
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、その後円が徐々に反発し、令和5年5月は139.75円となった。

日経平均株価（月末値）は、半導体不足や原油高騰により下落傾向にあったが、令和5年5月は30,887.88円となり、およそ1年8か月ぶりに3万円台まで回復した。



地域経済等主要指標

年 月	生産(生産指数)				出荷(生産者出荷指数)				在庫(生産者製品在庫指数)				新設住宅着工戸数(千戸)				百貨店販売額(億円)(注2)				
	季調値(注1)				季調値(注1)				季調値(注1)				全国		愛知		全国		愛知		
	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	全国	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	全国	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	
平成27年	110.6	—	100.0	—	112.5	—	100.0	—	100.4	—	100.0	—	909	1.9	59	5.1	68,257	△ 0.0	4,710	△ 0.0	
平成28年	110.5	—	101.5	—	112.1	—	101.2	—	99.5	—	97.1	—	967	6.4	62	6.2	65,976	△ 3.3	4,546	△ 3.5	
平成29年	113.9	—	105.9	—	114.9	—	104.8	—	99.8	—	100.3	—	965	△ 0.3	64	2.0	65,529	△ 0.7	4,538	△ 0.2	
平成30年	114.6	—	105.7	—	114.9	—	103.7	—	102.6	—	105.3	—	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9	
平成31年	111.6	—	108.0	—	112.0	—	104.0	—	103.3	—	108.0	—	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6	
令和2年	100.0	—	91.7	—	100.0	—	89.9	—	100.0	—	102.6	—	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1	
令和3年	105.4	—	96.8	—	104.4	—	94.0	—	96.1	—	109.1	—	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1	
令和4年	105.3	—	94.9	—	103.9	—	93.2	—	101.2	—	106.2	—	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6	
令和2年10月	103.6	3.1	104.7	7.4	104.0	2.7	100.3	6.2	95.7	△ 1.0	97.0	△ 2.3	71	△ 7.8	4.8	△ 15.8	4,163	△ 2.5	295	1.0	
11月	103.7	0.1	103.3	△ 1.3	103.8	△ 0.2	100.8	0.5	94.1	△ 1.7	96.1	△ 0.9	71	△ 4.1	4.7	△ 24.2	4,628	△ 15.1	308	△ 14.7	
12月	103.2	△ 0.5	99.6	△ 3.6	102.2	△ 1.5	97.6	△ 3.2	94.7	0.6	96.3	0.2	66	△ 8.3	4.3	△ 12.2	6,034	△ 14.5	412	△ 14.9	
令和3年1月	106.4	3.1	97.7	△ 1.9	106.3	4.0	96.6	△ 1.0	94.4	△ 0.3	98.9	2.7	58	△ 3.3	3.7	△ 22.9	3,636	△ 30.2	252	△ 33.3	
2月	105.9	△ 0.5	96.0	△ 1.7	105.9	△ 0.4	93.4	△ 3.3	93.8	△ 0.6	102.1	3.2	61	△ 3.2	3.7	△ 9.8	3,581	△ 11.8	241	△ 18.6	
3月	106.5	0.6	100.3	4.5	106.6	0.7	99.3	6.3	94.0	0.2	100.9	△ 1.2	72	1.4	5.1	△ 3.8	4,519	19.3	331	27.8	
4月	108.8	2.2	104.4	4.1	108.4	1.7	101.0	1.7	94.0	0.0	102.6	1.7	75	7.1	5.2	△ 3.7	3,536	153.1	269	186.2	
5月	104.8	△ 3.7	96.5	△ 7.6	105.8	△ 2.4	94.5	△ 6.4	93.9	△ 0.1	105.9	3.2	70	9.4	4.6	27.8	2,768	58.7	220	86.4	
6月	109.0	4.0	105.3	9.1	107.7	1.8	101.2	7.1	95.4	1.6	108.0	2.0	76	7.0	5.4	14.9	4,118	△ 3.3	270	△ 9.1	
7月	107.4	△ 1.5	105.6	0.3	106.4	△ 1.2	99.9	△ 1.3	95.5	0.1	109.2	1.1	77	10.0	6.2	26.5	4,458	2.6	328	7.9	
8月	103.8	△ 3.4	93.2	△ 11.7	101.8	△ 4.3	89.7	△ 10.2	95.5	0.0	109.0	△ 0.2	74	7.2	5.4	22.7	3,102	△ 13.9	225	△ 0.9	
9月	98.8	△ 4.8	76.6	△ 17.8	95.8	△ 5.9	74.6	△ 16.8	97.5	2.1	117.3	7.6	73	4.3	4.9	22.5	3,540	△ 4.5	248	△ 5.0	
10月	101.4	2.6	84.7	10.6	98.8	3.1	83.2	11.5	98.3	0.8	117.1	△ 0.2	78	9.9	5.1	6.3	4,265	2.5	304	3.1	
11月	107.0	5.5	99.7	17.7	105.1	6.4	95.8	15.1	100.0	1.7	119.6	2.1	73	2.8	4.9	4.3	4,975	7.5	337	9.4	
12月	105.4	△ 1.5	100.6	0.9	104.3	△ 0.8	97.5	1.8	100.5	0.5	119.0	△ 0.5	68	3.0	4.7	9.3	6,532	8.3	454	10.2	
令和4年1月	104.6	△ 0.8	87.5	△ 13.0	103.4	△ 0.9	87.8	△ 9.9	100.0	△ 0.5	118.3	△ 0.6	60	3.4	4.0	8.1	4,163	14.5	298	18.3	
2月	106.0	1.3	98.2	12.2	104.0	0.6	97.4	10.9	101.8	1.8	117.1	△ 1.0	65	6.6	5.5	48.6	3,516	△ 1.8	243	0.8	
3月	105.7	△ 0.3	96.3	△ 1.9	104.7	0.7	96.7	△ 0.7	101.4	△ 0.4	107.9	△ 7.9	76	5.6	5.4	5.9	4,711	4.2	337	1.8	
4月	105.3	△ 0.4	102.3	6.2	105.0	0.3	99.6	3.0	97.9	△ 3.5	106.8	△ 1.0	76	1.3	5.2	0.0	4,181	18.2	296	10.0	
5月	100.7	△ 4.4	83.1	△ 18.8	101.0	△ 3.8	84.0	△ 15.7	98.4	0.5	100.9	△ 5.5	67	△ 4.3	4.6	0.0	4,301	55.4	298	35.5	
6月	105.7	5.0	91.5	10.1	104.2	3.2	90.5	7.7	99.9	1.5	101.5	0.6	75	△ 1.3	5.0	△ 7.4	4,577	11.1	311	15.2	
7月	106.3	0.6	95.1	3.9	104.9	0.7	91.4	1.0	100.6	0.7	100.8	△ 0.7	73	△ 5.2	4.3	△ 30.6	4,854	8.9	346	5.5	
8月	107.8	1.4	96.3	1.3	105.7	0.8	93.3	2.1	101.7	1.1	100.8	0.0	78	5.4	5.3	△ 1.9	3,869	24.7	269	19.6	
9月	107.3	△ 0.5	98.4	2.2	105.0	△ 0.7	95.2	2.0	103.4	1.7	104.8	4.0	74	1.4	4.8	△ 2.0	4,217	19.1	290	16.9	
10月	105.5	△ 1.7	94.5	△ 4.0	104.4	△ 0.6	91.8	△ 3.6	103.2	△ 0.2	105.5	0.7	77	△ 1.3	4.8	△ 5.9	4,730	10.9	339	11.5	
11月	105.5	0.0	98.1	3.8	104.0	△ 0.4	95.9	4.5	103.2	0.0	104.3	△ 1.1	72	△ 1.4	5.6	14.3	5,177	4.1	354	5.0	
12月	104.9	△ 0.6	97.7	△ 0.4	102.8	△ 1.2	94.1	△ 1.9	103.1	△ 0.1	105.8	1.4	67	△ 1.5	4.7	0.0	6,776	3.7	469	3.3	
令和5年1月	100.8	△ 3.9	90.9	△ 7.0	99.5	△ 3.2	90.2	△ 4.1	102.4	△ 0.7	102.3	△ 3.3	64	6.7	4.2	5.0	4,764	14.4	353	18.5	
2月	104.5	3.7	99.9	9.9	103.8	4.3	97.4	8.0	103.4	1.0	104.8	2.4	64	△ 1.5	4.1	△ 25.5	4,176	18.8	304	25.1	
3月	104.8	0.3	100.8	0.9	104.7	0.9	98.4	1.0	103.8	0.4	101.5	△ 3.1	74	△ 2.6	4.3	△ 20.4	5,117	8.6	372	10.4	
4月	105.5	0.7			104.5	△ 0.2			103.7	△ 0.1			67	△ 11.8	4.4	△ 15.4	4,498	7.6	321	8.4	
5月																					
6月																					
資料出所	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	国土交通省	国土交通省	経済産業省	経済産業省									

(注1) 年数値は年平均の原数値である。

(注2) 百貨店は日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年 月	貿易港別輸出入額(億円) (愛知県) (注1)				公共工事請負契約額 (億円)				企業倒産状況(億円) (注2)								有効求人倍率(季調値) (注3)			
	輸出		輸入		全国	愛知		全国				愛知				全国	愛知			
	前月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	前月比 (差)	前月比 (差)		
平成27年	153,747	4.6	73,220	△ 1.1	143,337	△ 10.8	6,402	△ 15.9	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	528	△ 9.9	913	17.7	1.20	—	1.54	—
平成28年	141,126	△ 8.2	61,821	△ 15.6	147,980	3.2	6,767	5.7	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	522	△ 1.1	721	△ 21.0	1.36	—	1.63	—
平成29年	153,720	8.9	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	—	1.82	—
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	—	1.95	—
平成31年	159,568	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	—	1.93	—
令和 2 年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	—	1.21	—
令和 3 年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	—	1.17	—
令和 4 年	179,668	11.7	97,122	36.5	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	—	1.37	—
令和2年10月	14,036	12.3	4,794	1.8	18,324	43.5	667	92.2	624	△ 20.0	783	△ 11.6	47	△ 7.8	79	276.2	1.04	△ 0.00	1.02	△ 0.00
11月	12,776	△ 9.0	4,783	△ 0.2	14,365	38.9	552	△ 26.4	569	△ 21.7	1,021	△ 16.7	42	△ 6.7	242	310.2	1.05	0.01	1.02	△ 0.00
12月	13,308	4.2	5,145	7.6	14,882	40.7	615	21.8	558	△ 20.7	1,385	△ 11.7	31	△ 35.4	30	△ 33.3	1.06	0.01	1.02	0.00
令和3年 1月	11,339	△ 14.8	5,187	0.8	13,703	27.6	360	△ 11.5	474	△ 38.7	814	△ 34.7	30	△ 43.4	35	△ 48.5	1.08	0.02	1.05	0.03
2月	11,777	3.9	5,041	△ 2.8	13,289	△ 8.3	467	△ 1.1	446	△ 31.5	675	△ 5.3	23	△ 36.1	29	△ 29.3	1.09	0.01	1.08	0.03
3月	14,731	25.1	5,847	16.0	35,715	11.0	1,187	40.8	634	△ 14.3	1,415	33.6	37	△ 26.0	24	△ 33.3	1.10	0.01	1.10	0.02
4月	14,312	△ 2.8	5,937	1.5	13,515	10.7	460	16.5	477	△ 35.8	841	△ 42.0	24	△ 54.7	20	△ 77.8	1.10	0.00	1.11	0.02
5月	12,030	△ 15.9	5,873	△ 1.1	13,878	13.0	613	△ 12.5	472	50.3	1,687	107.5	28	75.0	85	553.8	1.10	0.00	1.14	0.03
6月	14,788	22.9	6,130	4.4	21,623	7.8	1,251	70.0	541	△ 30.6	686	△ 46.7	27	△ 40.0	30	△ 49.2	1.13	0.02	1.18	0.04
7月	15,461	4.6	5,762	△ 6.0	19,060	△ 13.4	1,509	59.2	476	△ 39.7	715	△ 29.1	37	△ 51.3	34	△ 67.6	1.14	0.02	1.21	0.03
8月	11,969	△ 22.6	6,004	4.2	16,087	0.0	1,049	79.1	466	△ 30.1	910	25.7	21	△ 61.8	27	△ 47.1	1.14	△ 0.00	1.22	0.01
9月	11,826	△ 1.2	5,929	△ 1.2	20,204	△ 14.1	1,505	37.5	505	△ 10.6	909	28.6	38	0.0	27	80.0	1.15	0.01	1.23	0.01
10月	12,889	9.0	5,565	△ 6.1	15,447	△ 15.7	1,014	52.0	525	△ 15.9	985	25.8	29	△ 38.3	51	△ 35.4	1.15	△ 0.00	1.23	0.00
11月	14,500	12.5	6,773	21.7	12,256	△ 14.7	753	36.4	510	△ 10.4	941	△ 7.8	34	△ 19.0	31	△ 87.2	1.17	0.02	1.24	0.01
12月	15,178	4.7	7,094	4.7	12,971	△ 12.8	710	15.4	504	△ 9.7	932	△ 32.7	36	16.1	39	30.0	1.18	0.01	1.27	0.03
令和4年 1月	11,257	△ 25.8	7,341	3.5	9,811	△ 28.4	324	△ 10.0	452	△ 4.6	669	△ 17.8	20	△ 33.3	29	△ 17.1	1.20	0.02	1.28	0.01
2月	13,901	23.5	6,265	△ 14.7	11,596	△ 12.7	792	69.5	459	2.9	710	5.2	17	△ 26.1	15	△ 48.3	1.21	0.01	1.31	0.03
3月	16,241	16.8	7,428	18.6	34,541	△ 3.3	1,323	11.4	593	△ 6.5	1,697	19.9	27	△ 27.0	93	287.5	1.23	0.02	1.34	0.03
4月	16,016	△ 1.4	7,482	0.7	13,562	0.3	648	40.9	486	1.9	813	△ 3.3	31	29.2	55	175.0	1.24	0.01	1.35	0.01
5月	12,302	△ 23.2	7,928	6.0	10,892	△ 21.5	566	△ 7.7	524	11.0	874	△ 48.2	29	3.6	93	9.4	1.25	0.01	1.36	0.01
6月	14,801	20.3	8,308	4.8	20,290	△ 6.2	1,520	21.5	546	0.9	12,326	1,696.8	31	14.8	24	△ 20.0	1.27	0.02	1.37	0.01
7月	15,761	6.5	7,896	△ 5.0	16,770	△ 12.0	1,186	△ 21.4	494	3.8	846	18.3	34	△ 8.1	73	114.7	1.28	0.01	1.37	0.00
8月	13,495	△ 14.4	9,229	16.9	17,167	6.7	1,267	20.8	492	5.6	1,114	22.4	29	38.1	150	455.6	1.31	0.03	1.40	0.03
9月	16,560	22.7	9,083	△ 1.6	24,272	20.1	1,159	△ 23.0	599	18.6	1,449	59.4	40	5.3	32	18.5	1.32	0.01	1.41	0.01
10月	16,258	△ 1.8	9,031	△ 0.6	17,406	12.7	1,383	36.4	596	13.5	870	△ 11.7	40	37.9	17	△ 66.7	1.34	0.02	1.43	0.02
11月	16,824	3.5	8,649	△ 4.2	13,077	6.7	725	△ 3.7	581	13.9	1,156	22.8	38	11.8	30	△ 3.2	1.35	0.01	1.43	0.00
12月	16,251	△ 3.4	8,472	△ 2.0	15,489	19.4	678	△ 4.5	606	20.2	792	△ 15.0	34	△ 5.6	22	△ 43.6	1.36	0.01	1.44	0.01
令和5年 1月	11,270	△ 30.7	8,699	2.7	11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	△ 0.01	1.42	△ 0.02
2月	14,830	31.6	7,468	△ 14.2	20,885	80.1	1,407	77.7	577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3	1.34	△ 0.01	1.40	△ 0.02
3月	17,236	16.2	8,690	16.4	34,439	△ 0.3	1,475	11.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	53	96.3	43	△ 53.8	1.32	△ 0.02	1.34	△ 0.06
4月	16,337	△ 5.2			11,822	△ 12.8	971	49.8	610	25.5	2,039	150.8	40	29.0	22	△ 60.0	1.32	0.00	1.32	△ 0.02
5月									706	34.7	2,787	218.9	42	44.8	43	△ 53.8				
6月																				
資料出所	名古屋税関				国土交通省	国土交通省	(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ				愛知労働局					

(注1) 名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。

(注2) 負債総額1,000万円以上の倒産集計。

(注3) 新規学卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年 月	所定外労働時間指数(原指数) (注1)				信用金庫預金(10億円) (注2)				信用金庫貸出金(10億円) (注2)				円相場 (円) (注3)	日経平均 (円) (注3)
	全国 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)		
平成27年	119.6	△ 1.0	100.0	7.4	135,783	2.2	15,170	5.4	67,198	2.4	7,321	3.9	120.42	19,033.71
平成28年	117.8	△ 1.5	97.1	△ 2.9	138,886	2.2	15,682	3.4	68,907	2.5	7,544	3.0	117.11	19,114.37
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	2.3	16,146	3.0	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62
令和2年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和3年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和2年10月	104.5	△ 11.1	109.7	13.8	156,278	7.5	17,489	5.7	77,567	8.2	8,385	7.7	104.36	22,977.13
11月	105.6	△ 10.2	111.5	18.4	156,445	7.6	17,465	5.6	77,506	7.8	8,379	7.3	104.03	26,433.62
12月	106.7	△ 7.5	109.7	20.3	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和3年1月	100.2	△ 8.0	101.7	△ 6.6	157,305	8.3	17,600	6.2	78,004	8.5	8,417	7.7	104.55	27,663.39
2月	101.3	△ 9.7	101.7	△ 10.9	157,989	8.2	17,677	6.2	78,088	8.3	8,429	7.6	106.09	28,966.01
3月	108.9	△ 2.0	108.0	△ 3.9	155,596	7.1	17,618	5.9	78,437	7.9	8,477	6.8	110.74	29,178.80
4月	110.0	12.2	112.4	23.2	159,138	8.1	17,795	6.2	78,485	7.7	8,494	7.2	108.89	28,812.63
5月	100.2	27.8	98.2	38.7	158,828	6.9	17,842	5.1	78,454	6.1	8,481	5.5	109.72	28,860.08
6月	103.5	18.8	104.4	25.5	159,759	4.9	17,935	4.1	78,451	4.4	8,497	3.8	110.55	28,791.53
7月	106.7	11.3	107.0	13.0	159,430	3.8	17,943	3.5	78,534	3.1	8,494	2.5	109.53	27,283.59
8月	99.1	7.0	92.9	5.0	160,147	3.2	18,005	3.0	78,302	2.1	8,477	1.8	109.82	28,089.54
9月	102.4	3.3	96.5	△ 8.4	159,790	2.7	17,924	2.5	78,644	1.7	8,544	1.8	111.88	29,452.66
10月	106.7	2.1	100.0	△ 8.8	160,448	2.7	17,987	2.8	78,514	1.2	8,522	1.6	113.61	28,892.69
11月	111.1	5.2	108.0	△ 3.1	160,252	2.4	17,978	2.9	78,330	1.1	8,505	1.5	113.19	27,821.76
12月	112.2	5.2	110.6	0.8	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年1月	104.3	4.1	100.0	△ 1.7	160,315	1.9	18,070	2.7	78,433	0.5	8,539	1.4	115.43	27,001.98
2月	106.5	5.1	100.9	△ 0.8	160,871	1.8	18,081	2.3	78,379	0.4	8,536	1.3	115.50	26,526.82
3月	113.0	3.8	110.6	2.4	158,870	2.1	18,078	2.6	78,801	0.5	8,611	1.6	121.64	27,821.43
4月	116.3	5.7	109.7	△ 2.4	161,856	1.7	18,137	1.9	78,611	0.2	8,568	0.9	130.60	26,847.90
5月	105.4	5.2	95.6	△ 2.6	161,393	1.6	18,250	2.3	78,449	△ 0.0	8,549	0.8	127.76	27,279.80
6月	108.7	5.0	101.8	△ 2.5	162,478	1.7	18,403	2.6	78,582	0.2	8,598	1.2	136.20	26,393.04
7月	110.9	3.9	103.5	△ 3.3	162,172	1.7	18,390	2.5	78,786	0.3	8,597	1.2	132.78	27,801.64
8月	102.2	3.1	92.9	0.0	162,440	1.4	18,426	2.3	78,720	0.5	8,583	1.3	138.60	28,091.53
9月	110.9	8.3	105.3	9.1	162,138	1.5	18,411	2.7	79,266	0.8	8,688	1.7	144.32	25,937.21
10月	114.1	6.9	108.0	8.0	162,578	1.3	18,392	2.3	79,039	0.7	8,628	1.2	148.01	27,587.46
11月	114.1	2.7	108.8	0.7	162,125	1.2	18,322	1.9	79,092	1.0	8,645	1.6	138.53	27,968.99
12月	114.1	1.7	108.0	△ 2.4	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和5年1月	105.4	1.1	96.5	△ 3.5	162,010	1.1	18,344	1.5	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11
2月	108.7	2.1	102.7	1.8	162,267	0.9	18,341	1.4	79,300	1.2	8,688	1.8	136.76	27,445.56
3月	114.1	1.0	107.1	△ 3.2	160,280	0.9	18,280	1.1	79,830	1.3	8,783	2.0	133.13	28,041.48
4月	114.1	△ 1.9			163,089	0.8			79,695	1.4			135.73	28,856.44
5月													139.75	30,887.88
6月														
資料出所	厚生労働省		県統計課		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		日本銀行	日本経済新聞社

(注1) 対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。

(注2)、(注3) 各年は年末、各月は月末現在。

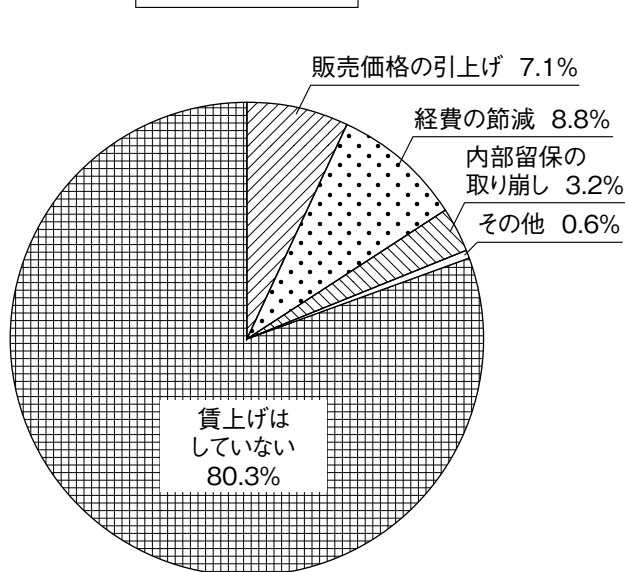
特別調査

「アフターコロナと中小企業」

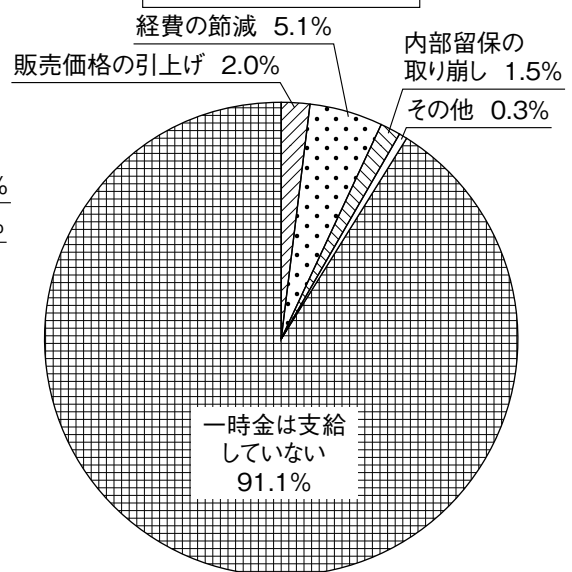
問1. 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について「賃上げの実施」の中から、一時金の支給をした方は、その原資について「一時金支給の実施」の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、「賃上げはしていない」、「一時金は支給していない」とお答えください。

- 賃上げをした方の原資については、「経費の節減」が8.8%、次いで「販売価格の引上げ」が7.1%、「内部留保の取り崩し」が3.2%となったのに対して、「賃上げはしていない」が80.3%あった。
- 一時金の支給をした方の原資については、「経費の節減」が5.1%、次いで「販売価格の引上げ」が2.0%、「内部留保の取り崩し」が1.5%となったのに対して、「一時金は支給していない」が91.1%あった。

賃上げの実施



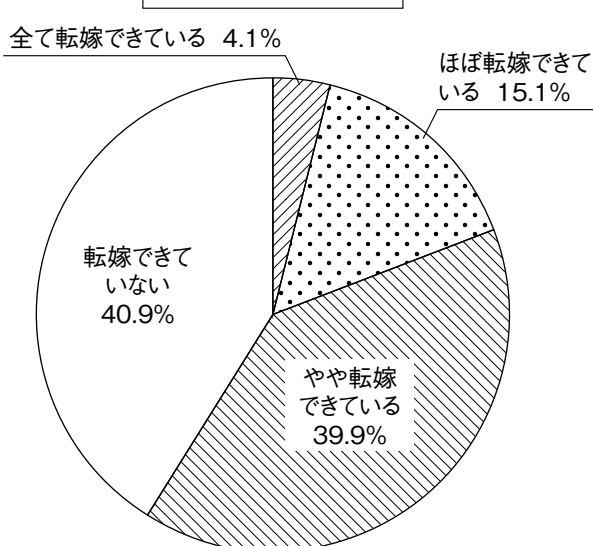
一時金支給の実施



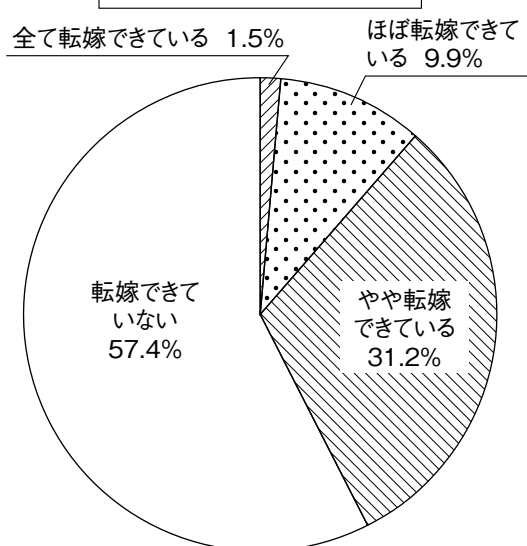
問2. 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁（上乘せ、値上げ）できていますか。「原材料・仕入価格」については「原材料・仕入価格」の中から、「電力・エネルギー価格」については「電力・エネルギー価格」の中からそれぞれお答えください。

- 原材料・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できているかについては、「転嫁できていない」が40.9%、次いで「やや転嫁できている」が39.9%、「ほぼ転嫁できている」が15.1%となった。
- 電力・エネルギー価格の上昇分相当を販売価格に転嫁できているかについては、「転嫁できていない」が57.4%、次いで「やや転嫁できている」が31.2%、「ほぼ転嫁できている」が9.9%となった。

原材料・仕入価格

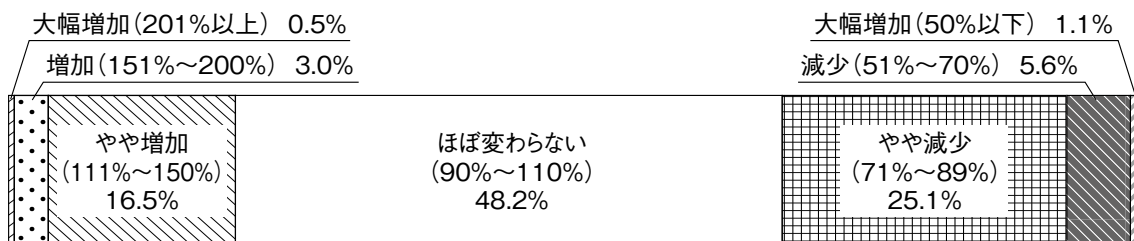


電力・エネルギー価格



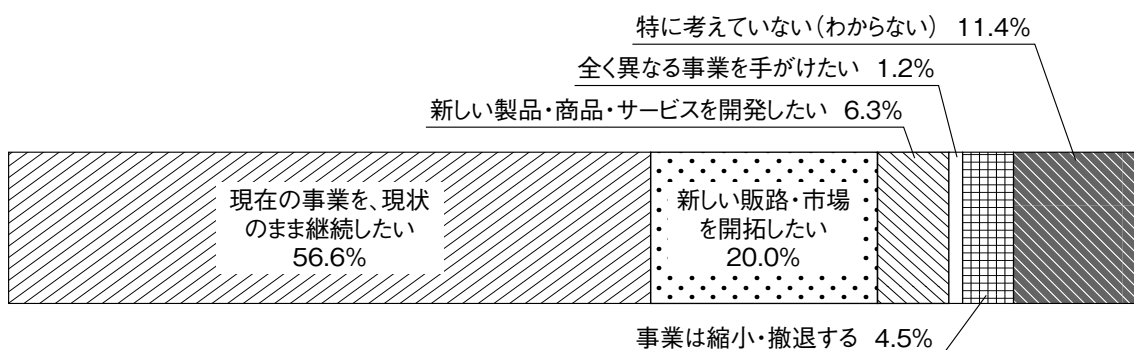
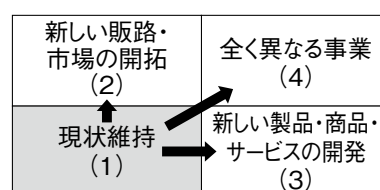
問3. 新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっていますか。以下の中から1つ選んでお答えください。

現在の売上について、コロナ感染拡大前（およそ3年前）と比べ、どの程度となっているかについては、「ほぼ変わらない（90%～110%）」が48.2%、次いで「やや減少（71%～89%）」が25.1%、「やや増加（111%～150%）」が16.5%、「減少（51%～70%）」が5.6%となった。



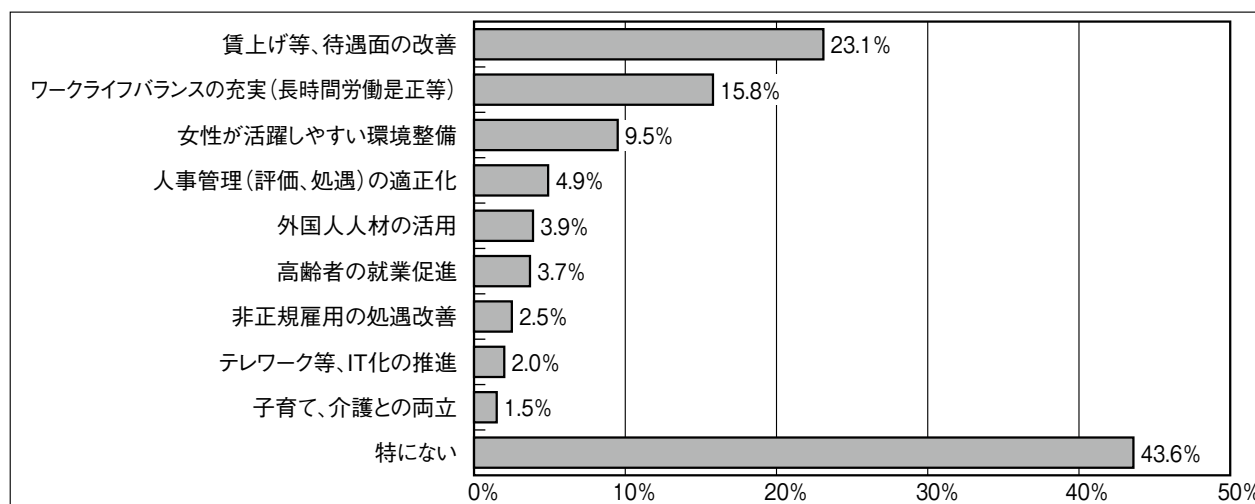
問4. 貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。右の図も参考に、以下の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいかについては、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が56.6%、次いで「新しい販路・市場を開拓したい」が20.0%、「特に考えていない(わからない)」が11.4%、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」が6.3%となった。



問5. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。以下の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は「特にない」を選択下さい。

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「賃上げ等、待遇面の改善」が23.1%、次いで「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」が15.8%、「女性が活躍しやすい環境整備」が9.5%となったのに対して、「特にない」が43.6%あった。

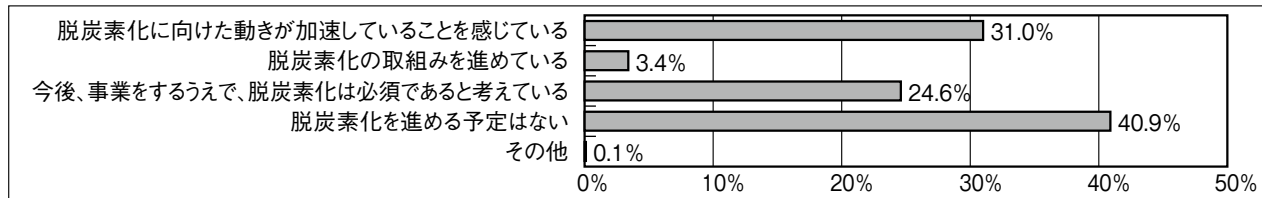


緊急アンケート

「脱炭素化に向けて」

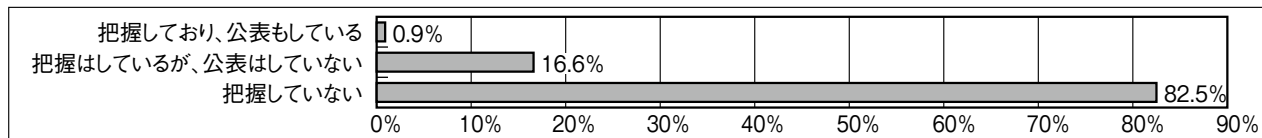
問1. 脱炭素化(CO₂等の削減)に向けた社会の変化について当てはまるものはどれですか。(択一回答)

脱炭素化に向けた社会の変化については、「脱炭素化を進める予定はない」が40.9%、次いで「脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている」が31.0%、「今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須であると考えている」が24.6%となった。



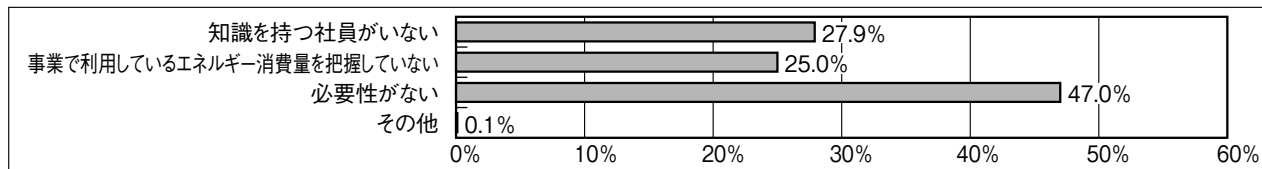
問2. 貴社の温室効果ガス排出量について、把握・公表していますか。(択一回答)

温室効果ガス排出量について把握・公表しているかについては、「把握していない」が82.5%、次いで「把握はしているが、公表はしていない」が16.6%、「把握しており、公表もしている」が0.9%となった。



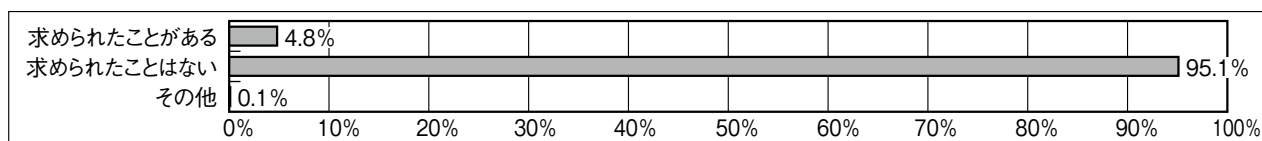
問3. 問2で「把握していない」と回答された方にお尋ねします。自社の温室効果ガス排出量を把握できない要因は何ですか。(択一回答)

自社の温室効果ガス排出量を把握できない要因については、「必要性がない」が47.0%、次いで「知識を持つ社員がいない」が27.9%、「事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない」が25.0%となった。



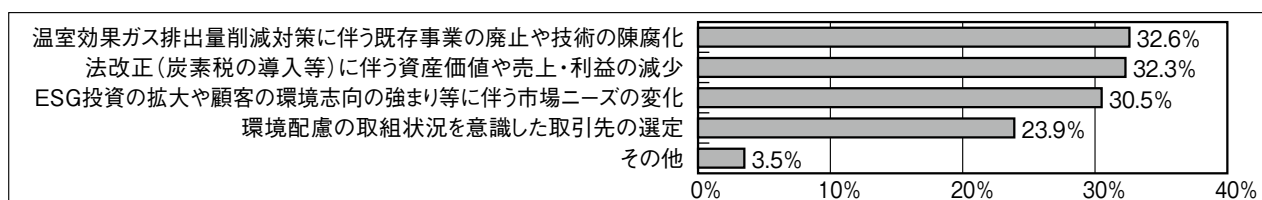
問4. 取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことがありますか。(択一回答)

取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことがあるかについては、「求められたことはない」が95.1%、次いで「求められたことがある」が4.8%となった。



問5. 気候変動や地球温暖化による売上減少や経営悪化のリスク要因として考えられるものは何ですか。(複数回答)

気候変動や地球温暖化による売上減少や経営悪化のリスク要因として考えられるものについては、「温室効果ガス排出量削減対策に伴う既存事業の廃止や技術の陳腐化」が32.6%、次いで「法改正(炭素税の導入等)に伴う資産価値や売上・利益の減少」が32.3%、「ESG投資の拡大や顧客の環境志向の強まり等に伴う市場ニーズの変化」が30.5%、「環境配慮の取組状況を意識した取引先の選定」が23.9%となった。



郷土の特産品

(第44回)

青梅（白加賀）

（一宮市）

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第44回目として、「青梅（白加賀）」を紹介します。

日本人の食生活と密接な関係を築いてきた梅は、今も広い地域で栽培され、様々な品種の梅が全国で栽培されています。①

愛知県一宮市浅井町は、50年程前から大きく実る青梅（白加賀）の栽培が始まったと言われており、梅の産地として知られています。②

現在は7戸の梅農家が、約1トンの青梅（白加賀）を栽培しています。寒さも厳しい2月、青梅（白加賀）の花は、葉に先立って白色の大きな花を咲かせます。花蕾（からい）は、前年の葉の脇に1つから3つほど付きます。花が咲いて受粉すると4月から5月にかけて果実が肥大し、5月中旬には収穫のピークを迎えます。青梅（白加賀）は花粉が少なく自家受粉できない品種のため、受粉樹として「小梅」を併せて栽培しています。

浅井町の青梅（白加賀）は、梅農家の高齢化に伴い収穫量が安定しないため、量販店の店頭に並ぶことがなくなりました。代わりにJAでは収穫に合わせて毎年5月中旬、「青梅収穫祭」を開いて予約販売をしています。希少となった浅井町の青梅（白加賀）は、販売を心待ちにしている地元ファンも多く、毎年ほぼ完売しています。

青梅（白加賀）は1粒約30g前後の大粒の品種で、大きくて傷のないものが重宝され、サッパリとした味わいが特徴です。果肉は厚くてしっかりしており、繊維が少ないため、梅酒作りに向いています。

また、収穫した青梅（白加賀）を使って「梅ジャム」も作られています。JA産直広場で販売されており、口いっぱい爽やかな甘酸っぱさが広がり、クリームチーズとの相性が抜群です。

梅酒やジャム作りには、状態の良い梅を選びたいものです。青梅（白加賀）は収穫後、日にちが経ちますと追熟が進み黄緑色になります。果肉に傷があると、そこから雑菌が混入しやすいので潰れや傷のない、ハリやツヤのある新鮮なものを選びましょう。青梅（白加賀）なら、すっきり、サッパリとした味わいに、追熟した黄緑色のものなら甘い香りも加わり、フルーティーに仕上がります。

「梅雨」という言葉の中に「梅」の文字が含まれることからわかるように、梅の旬は5月下旬から6月です。ほかの野菜や果物がハウス栽培や輸入によって1年を通して流通するようになった現在でも、梅の収穫時期は梅雨の時期に限られます。浅井町の青梅（白加賀）も、この旬の時期を逃したら手に入りません。「季節の風物詩」として楽しめるのも、梅の大きな魅力と言えます。熟し具合で食べ方を変えられる青梅（白加賀）は、郷土の特産品なのです。③



青梅（白加賀）

【参考引用文献】

①オリーブオイルをひとまわし編集部HP、②日本農業再生HP、③JA愛知西

景況レポート No. 81

企画・編集 (株)いちい総合研究所
一宮市若竹3丁目2番2号
TEL (0586)81-2001



一宮市若竹3丁目2番2号
総合企画部 ダイアルイン
TEL (0586)75-6213
<https://www.shinkin.co.jp/ichii/>